

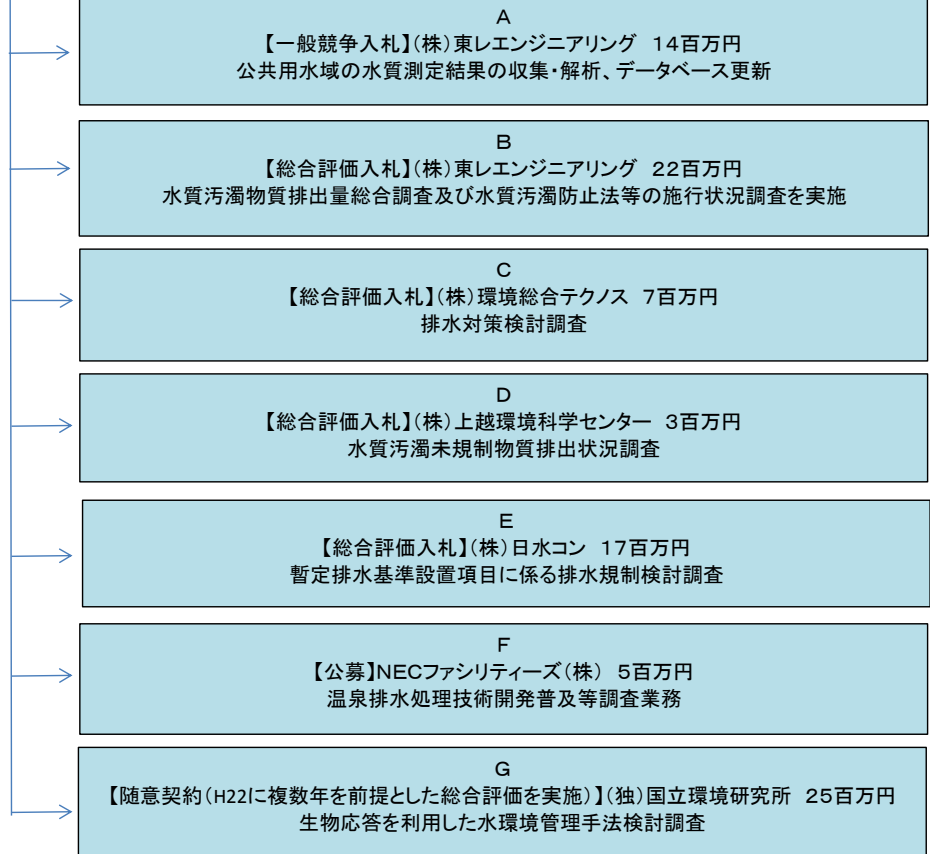
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	排水対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	水質汚濁防止法第2条、第3条、第15条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を適切に規制するために必要な調査・検討を行い、人の健康の保護や生活環境を保全することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	水質汚濁防止施策の執行状況やその効果を把握するための調査(公共用水域における水質環境基準の達成状況等)を行い、国民、行政機関に対して情報の提供を行う。また、現在排水規制の対象となっていない項目等への規制の必要性を検討するための排水実態等の調査や暫定排水基準の撤廃・強化に向けた排水処理技術の開発・普及に取り組むとともに、生物応答を用いた新たな排水管理の方策について調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	111	106	97	79	83	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	111	106	97	79	83		
	執行額	94	80	92				
執行率(%)	84.7%	75.5%	94.8%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	公共用水域における環境基準		成果実績	-	-	-		
			達成度	%	健康項目(99.1%) BOD・COD(87.6%)	健康項目(98.9%) BOD・COD(87.8%)	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	常時監視地点数、本事業により調査・検討した知見等により行った排水基準等の見直し等		活動実績(当初見込み)	健康項目(5,440地点) 生活環境項目(7,079地点)	ほう素等の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数:21業種→15業種)	亜鉛に係る暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数:10業種→3業種)	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、環境基準の達成・維持を図るため、排水基準等の見直しを行うことを目的とした調査・検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	79	83	水質汚濁物質排出量等総合調査(平成24年度から5年間の複数年契約)について、平成25年度は隔年調査の実施年であるため増額となっているが、それ以外の調査については現地調査回数の縮減等により削減を図っている。				
	計	79	83					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討することから国が実施すべき事業である。また、国民の健康の保護及び生活環境の保全の観点からも必要不可欠な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・一般競争入札により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当であり、競争性は確保されている。</p> <p>・全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水基準・規制を設けるために必要な費用・用途に使用されている。</p>
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・本業務は、全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討するために最も実効性の高い手段である。</p> <p>・排水基準等の見直しを行う際に、水質汚濁物質排出量総合調査報告書及び施行状況調査報告書等は、基礎データとして活用されている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○水質汚濁物質排出量総合調査については、平成22年度に政府共通システムを利用する形でオンラインシステムを構築し、調査実施経費の削減に努めているが、運用において円滑にシステムを利用した調査が実施されるようにする必要がある。</p> <p>○公共サービス改革法対象事業については、官民競争入札等監視委員会等の議論を踏まえて事業の効率化とサービスの向上を図っていく必要がある。</p> <p>○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>効率的な事業実施と支出の透明性確保に努めながら、必要最小限の概算要求額となるよう検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>競争性の高い調達と、民間の知見と技術を活用しつつ、現地調査回数等を縮減する等、予算の効率的かつ効果的な執行により予算額の削減を図った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	062	平成23年行政事業レビュー	062

※平成23年度実績を記入

環境省
92百万円



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(株)東レエンジニアリング			E.(株)日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17
計		14	計		17
B.(株)東レエンジニアリング			F.NECファシリティーズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	22		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5
計		22	計		5
C.(株)環境総合テクノス			G.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25
計		7	計		25
D.(株)上越環境科学センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東レエンジニアリング	水質環境情報関連業務	14	1	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東レエンジニアリング	水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等施行状況調査	22	2	94.0%

C.

※平成21年度契約の国庫債務負担行為

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	排水対策検討調査	7	3	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)上越環境科学センター	水質汚濁未規制物質排出状況調査	3	4	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	暫定排水基準設置項目に係る排水規制検討調査	17	2	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECファシリティーズ(株)	温泉排水処理技術開発普及等調査業務	5	3	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	25	1	非公表

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水質関連情報利用基盤整備費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	システムを用いて効率的に常時監視結果の収集を行うとともに、広く国民に水環境関連情報をわかりやすく発信することにより、水環境保全施策の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「水質監視情報管理報告システム」、「水質環境総合管理情報システム」及び「全国水生生物調査システム」から更新した「水質関連システム」について効率的な一括運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	70	19	29	17	17	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	70	19	29	17	17	
	執行額		78	18	28			
執行率 (%)		111.4%	94.7%	96.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国民への情報発信と安定したシステムの運用のための事業であり、定量的な成果目標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水環境関連情報の提供・更新等 ・公共用水域水質データ ・水浴場水質データ など システム障害(1時間以上の停止)		活動実績 (当初見込み)		H20年度データ更新 ・「水質監視業務関連システム」運用開始 0	H21年度データ更新 0	H22年度データ更新 0	H23年度データ更新 ()
			算出根拠	システムの保守・管理に係る経費であり、多機能のシステムであるため、「単位」を設定できない。				
単位当たりコスト	-		(円/)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	17	17	システムの保守・管理に係る業務を複数年契約で実施しているため増減なし。				
計	17	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・水環境に関する情報を広く国民へ提供することにより、国民の健康保護や環境汚染に対する不安解消に寄与するもので優先度が高い事業である。 ・我が国の水質の状況は、水質汚濁防止法に基づき、都道府県等が常時監視を行うことにより把握し、結果を国でとりまとめることとされており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当であり、複数社入札により競争性は確保されている。 ・我が国の水質の状況把握及び国民への情報提供に必要な費用・用途に使用されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本システムにより、都道府県等は国への報告事務の効率化が図られ、インターネットを通じて、水環境関連情報に広く国民がアクセスすることが可能であることから実効性の高い手段である。 ・水環境関連情報の提供・更新を行っており、システム障害による活動停止は無く、見込みどおりであった。 ・23年度におけるシステムへのアクセス総件数は、「227万件」であった。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○関連システムを統合し、事業を効果的に実施するとともに、予算の効率化を図っている。</p> <p>○水環境関連情報の提供のために、今後も引き続き、システムの保守・管理が必要であるが、安定的なシステム運営を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	国庫債務負担行為(H23-H27)で既に契約済みの事業である。引き続き効率的な事業実施と支出の透明性確保に努めていく。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	063	平成23年行政事業レビュー	063

※平成23年度実績を記入

環境省
28百万円
事業の企画・立案

A 【一般競争】伊藤忠テクノソリューションズ(株)
12百万円
「水質監視情報管理報告システム」の運用・保守
及び
水質関連システム運営

B 【総合評価入札】(株)CIJ
1百万円
「水質監視情報管理報告システム」の機器賃貸借

C 【随意契約】富士通FIP(株)
5百万円
「水環境総合管理情報システム」の保守管理及び機器賃貸借

D 【一般競争】東京センチュリーリース(株)
7百万円
水質関連システムの機器賃貸借

E 【随意契約】富士通FIP(株)
3百万円
「全国水生生物調査システム」の保守及び運用

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			E.富士通FIP(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3
計		12	計		3
B.(株)CIJ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
C.富士通FIP(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5			
計		5	計		0
D.東京センチュリーリース(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)	水質監視情報管理報告システムの運用・保守及び水質関連システム運営業務	12	2	99.2%
2		※平成23年度契約の国庫債務負担行為			

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CIJ	水質監視情報管理報告システムの機器賃貸借及び情報システム開発等業務	1	4	64.20%
		※平成23年度契約の国庫債務負担行為			

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP(株)	水環境総合管理情報システムの保守管理及び機器賃貸借業務	5	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	水質関連システムの機器賃貸借業務	7	5	98.3%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP(株)	全国水生生物調査システムの再統合及び運用支援業務	3	随意契約	
		※平成20年度契約の国庫債務負担行為			

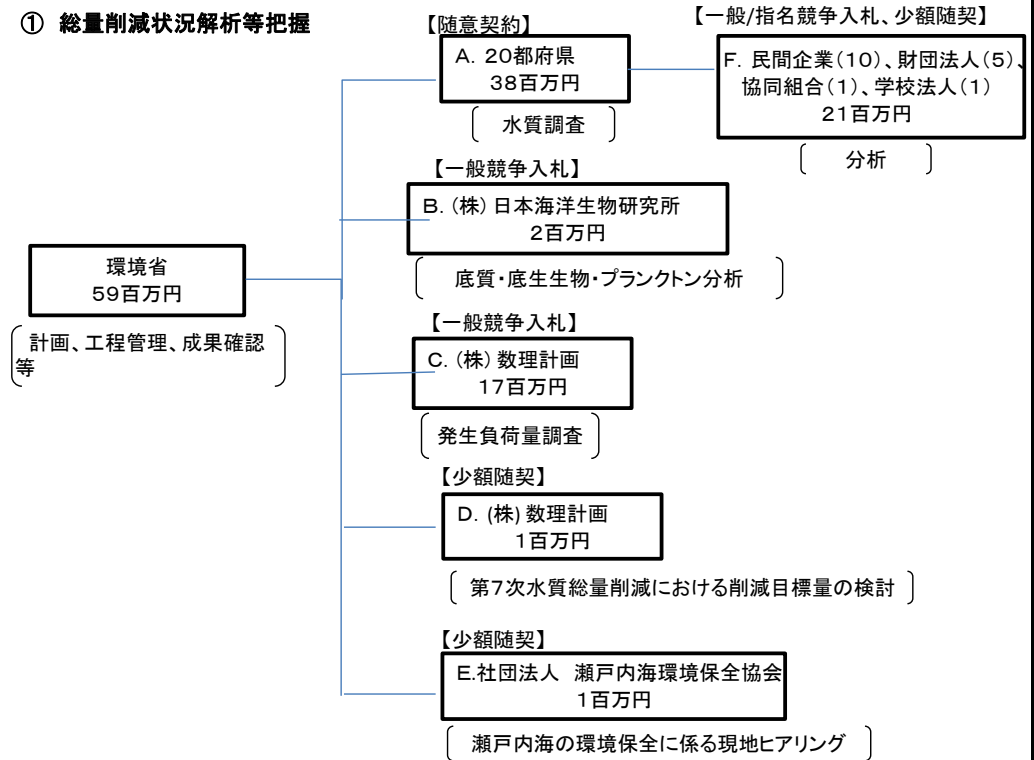
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	総量削減及び瀬戸内海環境保全等 施行業務費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了 (予定) 年度	①昭和53年度～②昭和50年度～平成22年度		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	水質総量削減、排水規制			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水質総量削減実施地域及び有明海・八代海関係地域において、発生源別の発生負荷量の状況、海域への流入負荷量の状況を経年的に把握するとともに、水質の改善状況との関係を解析する。また、総量削減に係る諸施策を最適に実施し、海域環境を効率的・効果的に改善させるとともに、全国88の閉鎖性海域において実施している窒素・リンの排水規制について、その最適化を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	関係都府県を対象に、海域ごとの発生汚濁負荷量を算定し、発生源別の汚濁負荷量の経年変化を解析するとともに、海域の状況を把握するため、統一的手法により、水質、プランクトン、底質及び底生生物等について調査・分析を実施し、瀬戸内海においては地元関係者のヒアリングを実施した。また、全国88の閉鎖性海域について、環境情報、研究データその他関連する情報を収集・整理し、それぞれの海域における水質状況等の把握を行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	103	102	79	52	99
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0		
		計	103	102	79	52	99
	執行額	80	84	63			
執行率 (%)	77.7%	82.4%	79.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	発生汚濁負荷量の経年的な把握と水質改善状況との関係等を解析し、今後の施策検討に活用することにより海域環境を効率的・効果的に改善させる。(右表達成度は、閉鎖性海域のCOD環境基準達成率)	成果実績			第7次水質総量削減の在り方まとめ	総量規制基準設定方法告示	総量削減基本方針策定
		達成度	%	79	78	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	12年度 (調査対象: 11年度)	17年度 (調査対象: 16年度)	22年度 (調査対象: 21年度)	24年度活動見込
	発生汚濁負荷量実績(右表活動実績は東京湾・伊勢湾・瀬戸内海におけるCOD発生汚濁負荷量の合計。当初見込みは各総量削減における削減目標量)			活動実績 (当初見込み)	1,140 (1209)	958 (1061)	809 (897)
単 位 当 た り コ ス ト	992,000 (円/(COD トン/日))		算出根拠	単位当たり負荷量削減コスト=H18～H22の総量削減等施行業務費の合計147,752千円/(H16発生汚濁負荷量-H21発生汚濁負荷量=149トン/日) ※事業費をすべてCOD削減に計上。総量削減の目標年度(平成11、16、21年度)を基準として算定。			
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	26	60	既存の費用を必要最小限とする一方、第7次水質総量削減(目標年度:平成26年度)以降の制度の在り方を検討するため、これまでの取組についての総合的な評価を行うとともに、課題の多様化する瀬戸内海において、水質管理手法の開発をはじめとした効率的・効果的な水環境改善に向けた検討を実施するため。			
	環境保全調査費等地方公共団体委託費	26	39	第7次水質総量削減以後の制度の在り方の検討に欠かせない、現況評価及び将来予測に必要な水質等調査を実施するため。			
	計	52	99				

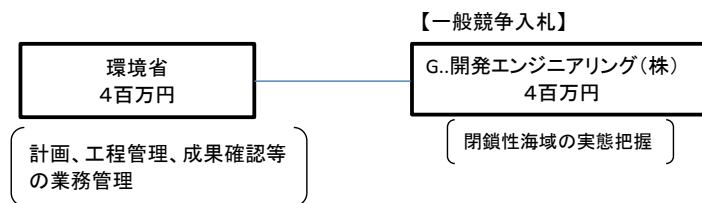
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水質総量削減対象水域は複数の県にまたがっており、水質総量削減を統一的かつ効率的に行うためには、汚濁負荷削減に係る施策について各都府県間の調整を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は競争入札で決定(少額随契、地方公共団体委託を除く※)しており、競争性の確保及びコスト削減に努めるとともに、費目等については真に必要なものに限定している。 ※基本的には再委託を禁止しているが、各自治体において分析できない項目がある場合のみ再委託を認めており、その場合は原則競争入札を義務づけている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総量削減に係る事業については、第7次水質総量削減を実施するための在り方検討、総量削減基本方針の策定、総量規制基準の設定方法の検討の際の基礎データとして活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・効率的・効果的な水環境改善に資するため、今後も水質総量削減の対策の効果を継続的に把握することが必要であるとともに、富栄養化が解消された水域については、汚濁負荷量の適正管理に対応できるよう、水質総量削減制度の発展に向けた検討が必要である。</p> <p>・生物の生息環境にとって重要な要素である下層DO等の環境基準化が平成25年度を目標に検討されていることを踏まえ、それらの改善及び目標達成のための具体的手法等について検討が必要である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		調査・検討内容の重点化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		経費の最大限の圧縮に努めた上で、第7次水質総量削減以降の制度の在り方を検討するために真に必要な額を計上。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	77	平成23年行政事業レビュー	64

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

① 総量削減状況解析等把握



② 窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 兵庫県			F. (財)ひょうご環境創造協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	分析消耗品、船舶燃料等	3	人件費等	採水・採泥	0
雑役務費	通信費	0	分析費	水質、植物プランクトン、底質	3
外注費	水質・植物プランクトン分析	1			
計		4	計		3
B. (株)日本海洋生物研究所			G.開発エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	分析、データ入力、資料作成等	2	人件費	情報収集、データ解析、資料作成等	1
通信費	試料容器発送等	0	旅費	打合せ	0
旅費	打合せ	0	印刷製本費	報告書	0
印刷製本費	報告書等	0	その他	諸経費、技術経費、消費税等	3
その他	一般管理費、消費税等	0			
計		2	計		4
C. (株)数理計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ解析、調査票作成、資料作成等	13			
通信運搬費	調査票等	0			
印刷製本費	報告書	0			
旅費	打合せ等	0			
その他	一般管理費、消費税等	4			
計		17	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	水質等調査	3.9	随意契約	-
2	山口県	水質等調査	3.8	随意契約	-
3	三重県	水質等調査	2.9	随意契約	-
4	愛知県	水質等調査	2.8	随意契約	-
5	広島県	水質等調査	2.5	随意契約	-
6	熊本県	水質等調査	2.4	随意契約	-
7	愛媛県	水質等調査	2.4	随意契約	-
8	千葉県	水質等調査	2.1	随意契約	-
9	大分県	水質等調査	2	随意契約	-
10	岡山県	水質等調査	1.9	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋生物研究所	底質・底生生物・プランクトン分析	2	7	41%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	発生負荷量調査	17	3	74%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	第7次水質総量削減における削減目標量の検討	1	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 瀬戸内海環境保全協会	中央環境審議会の専門委員会現地ヒアリングの準備・運営の支援	1	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	分析業務	3	不明	不明
2	(株)三計テクノス	分析業務	2.4	不明	不明
3	(株)西日本技術コンサルタント	分析業務	2	不明	不明
4	中外テクノス(株)	分析業務	2	不明	不明
5	(財)岡山県健康づくり財団	分析業務	1.9	不明	不明
6	いであ(株)大阪支社	分析業務	1.2	不明	不明
7	学校法人香川学園宇部環境技術センター	分析業務	1.2	不明	不明
8	協同組合中紀環境科学	分析業務	1.1	不明	不明
9	(財)鹿児島県環境技術協会	分析業務	1.1	不明	不明
10	(株)太平環境科学センター長崎営業所	分析業務	1	不明	不明

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開発エンジニアリング(株)	閉鎖性海域の実態調査	3.8	8	49%

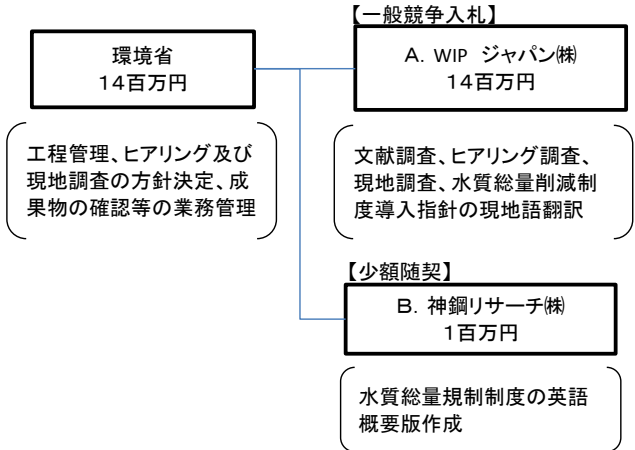
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

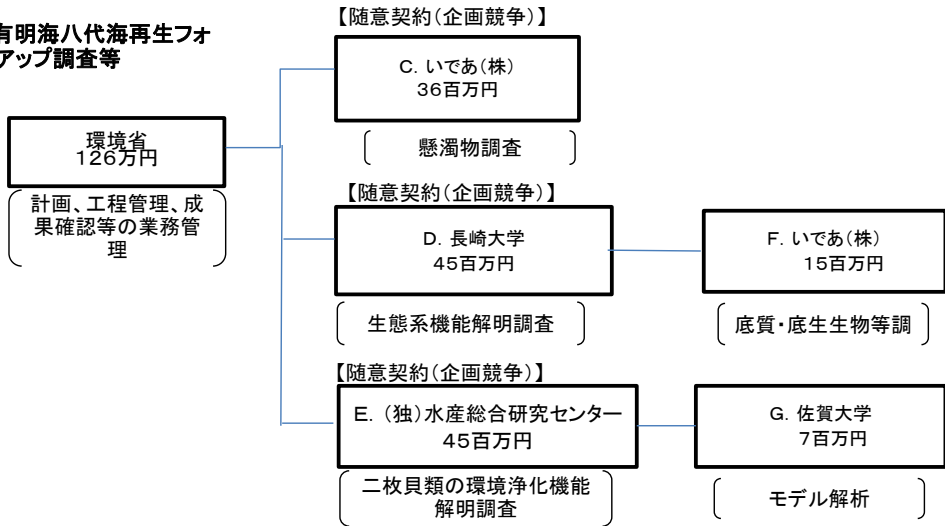
事業名	閉鎖性海域環境保全推進等調査費(有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)		担当部局	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成19年度-平成23年度、 ②-1 平成20年度、②-2 平成19年度、 ②-3 平成19年度、②-4 平成15年度		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄			
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	②有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第18条、同法第24条		関係する計画、通知等	①クリーンアジアイニシアティブ 水質総量削減制度 ②有明海及び八代海等の再生に関する基本方針					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①水質総量削減制度による公害克服の経験・技術等をアジア諸国に対して効果的に情報発信し、各国における水質改善の取組を支援する。 ②有明海・八代海等総合調査評価委員会(以後、評価委員会という。)に報告された解決すべき諸問題について調査し、当該海域の環境保全及び改善を図る。また、有明海及び八代海を再生するための法律に基づく評価委員会の運営を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①水質総量削減に係る日中共同研究により得られた成果を他のアジア諸国にも情報発信していくため、文献調査や現地調査等により各国における水質の状況を把握し、水質総量削減制度の導入の必要性を分析した。 ②-1評価委員会で報告された課題事項のうち生態系のメカニズムの解明と二枚貝類を環境浄化、懸濁物等の挙動についての長期変動等の把握、調査研究情報を収集等を実施した。 ②-2 評価委員会の運営。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	230	172	157	125	132		
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0				
		計	230	172	157	125	132		
		執行額	216	152	142				
	執行率(%)	93.9%	88.4%	90.4%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	①日中共同研究によるモデル地域検討と水質総量削減実施方法案の作成、水質総量削減制度導入指針の作成	成果実績			中国導入の課題検討、モデル地域選定	モデル地域での検討	導入指針(英語版)作成、情報発信	中国5カ年計画へ	-
		達成度	%		70	90	100		
	②有明海及び八代海を再生するための海域環境悪化原因の把握、改善方策の提示等が成果目標であり、定量的評価にならない。また、着実に調査結果が得られているものの、調査結果を有明海等の再生と結びつけて総合的に評価を実施する評価委員会での評価がなされていない状況。	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①東アジア諸国関係者への水質総量削減制度に関わるキャパシティビルディング・検討会の開催数	活動実績(当初見込み)	回		8	8	1	-	
					(8)	(8)	(1)	(-)	
	②調査研究等課題数	活動実績(当初見込み)	課題		20	11	15	-	
				(20)	(11)	(15)	(-)		
単位当たりコスト	①58百万円(共同研究1件あたり) ②7百万円(H20-22 調査研究等1課題当たり)		算出根拠	①日中共同研究を実施したH21年度、H22年度の合計。(中国との共同研究の結果を他地域に活かす導入指針検討の経費を含む) ②調査研究等課題数 / 有明海・八代海再生フォローアップ調査請負契約額					
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委員手当	2	2						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	4	4						
	環境保全調査費	118	125	既存の全調査を対象に見直し、各調査の中から必要最小限の調査に絞り込んだ。その一方で、特措法の一部改正に伴って調査対象海域が拡大したことや、有明海等の再生評価上、必要かつ緊急性の高い環境悪化の原因究明のための調査を新たに実施することとしたため。					
	計	125	132						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	②有明海・八代海総合調査評価委員会の報告に基づき、有明海・八代海再生に向け残された調査課題を着実かつ効果的に実施するための調査となっている。特措法上、国及び関係県が実施することと規定されており、複数の県を跨がる環境変化把握のための調査は国が実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	②有明海海域の特殊性(広大な干潟、独特の生態系、過去の調査データが乏しい等)を踏まえた上で、確実に成果が得られるよう配慮する必要がある。また調査結果を有明海・八代海等総合調査評価委員会における再生評価の審議に必要な情報量、情報の信頼度を確保する必要がある。他省庁、関係県と調査地点、調査時期等について調整を図った上で実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①水質総量削減制度導入指針を、アジアの中で水質改善の必要性が高いと考えられる地域の現地語に翻訳し、現地の行政担当者等に配付した。 ②調査目的である有明海・八代海等総合調査評価委員会が提言している課題について着実に成果を得ているが、業務の最終的な評価は、特措法に基づく有明海・八代海総合調査評価委員会において総合的な評価がなされるべきものである。同種事業を実施している水産庁とは、毎年調査地点を調整、実施期間を統一する等、両省庁間で効率的な実施がなされているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 水産庁・漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策委託事業	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①については、東アジア諸国のみならず我が国においても利益が確保されるように、水質総量削減制度導入指針を活用し、我が国のモニタリング・排水処理技術とをパッケージ化した海外展開が必要であり、水質悪化が懸念される地域に対する情報発信と人材育成が必要。(H23年度までの事業)</p> <p>②有明海・八代海の再生に向け、有明海・八代海総合調査評価委員会報告において提言された課題は、着実に解明されてきており、引き続き、課題解明のための調査実施は必要。調査成果の評価委員会による評価が課題。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>厳しい財政状況を踏まえ、優先して取り組まなければならない業務に重点化を図ることで、必要最小限の概算要求額となるように努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>当事業のうち継続中の調査を一度全て廃止した上で、現時点で必要な調査項目の中から最優先で取り組まなければならない調査項目に絞り込み要求内容に反映させた。また調査回数等も必要最小限まで減らした要求内容とした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	078	平成23年行政事業レビュー	065

① 東アジア諸国における
水質総量規制制度支援事業



② 有明海八代海再生フォー
ローアップ調査等



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. WIPジャパン(株)			E. (独)水産総合研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		14	雑役務費	西村商会・観測機器保守点検等 (株)東京久栄・ベントス分析業務他	12
			借料及び借料	懸濁物・貧酸素連続観測のために使用	8
			外部委託費	佐賀大学(数値モデル解析委託費)	6
			賃金	研究支援職員・研究補助職員	5
			消耗品費	測定器起用電池	4
				旅費	現地調査、検討会出席等、検討委員
			一般管理費		2
			その他	委員謝金、会議費、印刷製本費など	4
計		14	計		45
C. いであ株式会社			F. いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		19	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で、E. に提出依頼を行ったところ、委託先の経費内訳は相手先との関係を考慮した結果として、回答を得ることができなかった。		15
損料及び借料	観測機器損料等	5			
一般管理経費		4			
雑役務費	底質、底生生物等分析	3			
旅費	現地調査、検討会出席等、検討委員	3			
その他	委員謝金、賃金、会議費、印刷製本費など	3			
計		36	計		15
D. 長崎大学			G. 佐賀大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	いであ株式会社(底質・底生生物等調査等)	15	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で、D. に提出依頼を行ったところ、委託先の経費内訳は相手先との関係を考慮した結果として、回答を得ることができなかった。		7
消耗品費	アルゴス送信機	11			
人件費	研究員及び研究補助員	9			
一般管理経費		7			
旅費	現地調査等	1			
その他	賃借料、修繕費、委託手数料(無線局免許申請料)等	2			
計		45	計		7
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WIPジャパン(株)	アジア諸国の水質に関する文献・ヒアリング・現地調査、指針の翻訳	14	4	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リサーチ(株)	水質総量規制制度の英語概要版作成	1	随意契約	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	有明海湾奥部における懸濁物等の長期変動把握調査	36	随意契約	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎大学	有明海における生態系解明調査	45	随意契約	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	有明海湾奥部の二枚貝類の環境浄化機能解明調査	45	随意契約	100%

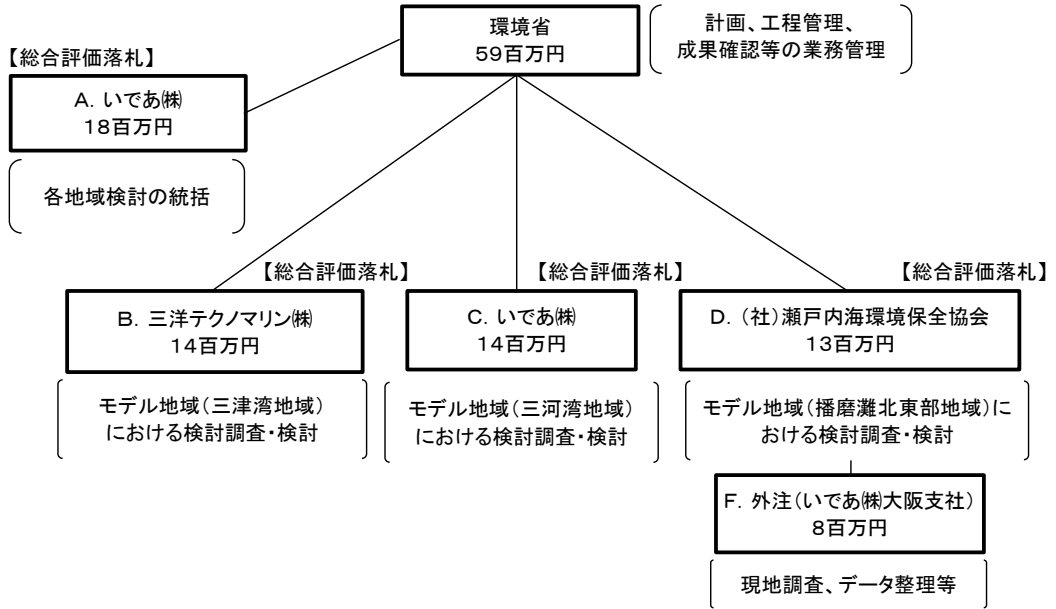
平成24年行政事業レビューシート(環境省)

事業名	閉鎖性海域管理方策検討費		担当部局	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成20年度～22年度、②平成22年度～、③平成23年度、④平成24年度～		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	①21世環境立国戦略、海洋基本計画、経済成長戦略大綱、生物多様性国家戦略2010				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進し、人間と海が共生する豊かな沿岸環境の実現を目指す。 ②海域における生態系の安定性と物質循環の円滑さの向上を図り、地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復・向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域環境を構築する。 ③④震災発生以後の陸域からの汚濁物質の流入等によって、特に水質の悪化が懸念される被災地の閉鎖性海域について、今後の豊かで健全な海域環境の再生、保全に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①8つの地域において地方公共団体が参画する里海に係る活動の支援を実施した。また、活動の支援を通して里海づくりの手引書を作成した。 ②栄養塩類の円滑な循環を維持・達成するためのプランを策定し、それに基づき地域関係者が共同で対策に取り組むモデル地域について、周辺地域における栄養塩類負荷発生状況、水質・底質の状況、漁獲量の状況等を把握するとともに、陸域・海域バイオマスの増殖・回収機能強化に関する調査、物質収支モデルを用いた要因分析及び循環量の評価、新たな技術開発動向も踏まえた対策の抽出等を行い、具体的な行動計画を当該海域の「ヘルシープラン(仮称)」として策定する。さらに、モデル地域における検討結果を踏まえて、我が国の閉鎖性海域において適用できる、海域の実情に応じた栄養塩類管理方策を確立するための「海域のヘルシープラン策定の手引き」を作成する。 ③宮古湾、大槌湾、広田湾、気仙沼湾及び松島湾の5つの閉鎖性海域を対象に、水質浄化機能の高いアマモの分布状況を調査するとともに、その生息条件となる水域環境を把握するための水質、底質等の調査を実施した。 ④宮古湾、大槌湾、広田湾、気仙沼湾及び松島湾の5つの閉鎖性海域のうち、生物生息環境等の再生の観点から優先度が高いと判断される地域を対象に、「アマモ場の再生」などの里海づくりの手法を用いた復興の取組みを検討、実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	88	65	65	42	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	21	88	65	65	42	
	執行額		21	77	79			
執行率(%)		100	87.5	121				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	成果実績		段階	モデル地域における取組	モデル地域における取組、手引書作成	-	-	-
	①達成度		%	100	100	-	-	-
	成果実績		段階	-	モデル地域における現状把握及び対策の検討	モデル地域における現状把握及び対策の検討	ヘルシープラン策定及び実行	
	②達成度		%	-	33	66	-	-
	成果実績		段階	-	-	海域環境等の把握	-	-
③達成度		%	-	-	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績(当初見込み)		①	回	59 (30)	54 (15)	-	-
	②		地域		3地域 (同上)	3地域 (同上)	3地域 (同上)	3地域 (同上)
	③		地域			5 (5)		
	④		地域					1地域 (同上)
	①里海創生支援モデル地域における取組の活動回数 ②海域ヘルシープラン作成のためのモデル地域数及び検討委員会の開催状況 ③海域環境等の把握を行う地域数 ④里海復興プランの策定等を実施する地域数							
単位当たりコスト	①388(千円/里海づくりの活動1回) ②47,000(千円/1地域) ③4,000(千円/1地域)		算出根拠		①単位当たりコスト=H20～H22までの里海創生支援事業費52,413千円/取組の活動回数135 ②モデル地域における「海域ヘルシープラン」の作成に要する経費 ③各地域における海域環境、生物生息状況に関する調査、情報収集に要する経費			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	65	42	②について対象地域数を3→1へ縮減するとともに、④について調査回数等も必要最小限に縮減したため。				
	計	65	42					

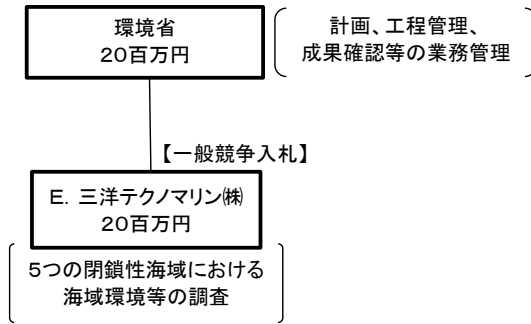
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・全国の様々な閉鎖性海域における不健全な事象の改善等に当たっては、その地域性等からそれぞれ異なる解決策、管理方策が想定されるが、まずは基礎的な情報の把握、改善、保全に向けた基本的な道筋等を「手引き」として示すことで、スムーズな検討へと導くことができる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・基本的には3か年をととした検討を行うものであるが、毎年度の契約に当たっては、総合評価落札方式を導入し、より効率的・効果的で低コストな手法の採択を目指している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・3か年にわたる総合的な検討において、年度ごとに ①現地調査を含む基礎情報の整理 ②基礎情報に基づく不健全な事象の整理及び管理方策の検討 ③現地実証試験等による管理方策の評価等の段階に基づく目標立て及び達成度の確認を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>②適切な栄養塩類管理に向けた調査内容、検討方針については、詳細は地域毎に異なると考えられるが、閉鎖性海域を対象としたある程度一般的な調査内容、検討方針を盛り込んだ手引き、要領を作成することにより、より効率的、低予算で各地域における検討等が可能となると考えられる。また、各モデル地域における検討において、円滑な物質循環の構築に向けた具体的な対策内容のより詳細な検討、幅広い情報収集を行うことにより、対策実施時のより大きな効果が期待できる。</p> <p>③対象とした海域では、様々な機関による現地調査が実施されており、これらの情報、データを収集・解析したうえで調査等を実施することにより、より効率的に有効な情報、データの取得を行うことができる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の効率的な実施に努めるとともに、必要最小限の概算要求額となるように精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	現地調査の効率化を図るなど経費の最大限の圧縮に努めたいうえで必要最小限の額を計上		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
①里海作りに係る事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	066

※平成23年度実績を記入

②海域の物質循環健全化計画策定事業



③閉鎖性海域モニタリング調査業務(H23補正)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.いであ(株)			E.三洋テクノマリン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報整理、モデル解析、資料作成	12	人件費	情報収集、現地調査、資料作成	5
旅費	検討委員会、打合せ	1	雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	6
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費	4	借料及び損料	現地調査資機材等	3
			その他	謝金、印刷費、管理費等	6
計		17	計		20
B.三洋テクノマリン(株)			F.いであ(株)大阪支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	6	人件費	現地調査、資料作成	2
雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	2	雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	2
借料及び損料	現地調査資機材等	1	その他	旅費、借損料、管理費等	4
その他	謝金、印刷費、管理費等	4			
計		13	計		8
C.いであ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	3			
雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	6			
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費等	5			
計		14	計		0
D.(社)瀬戸内海環境保全協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	1			
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費等	4			
外注費	いであ(株)大阪支社	8			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	各モデル地域検討の統括、調査・検討方針の提示	17	1	89

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	モデル地域(三津湾地域)における検討調査・検討	13	2	83

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(三河湾地域)における検討調査・検討	14	1	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協会	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討	13	1	97

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	5つの閉鎖性海域における海域環境等の調査	20	2	65

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討のうち現地調査、データ整理等	8	不明	不明

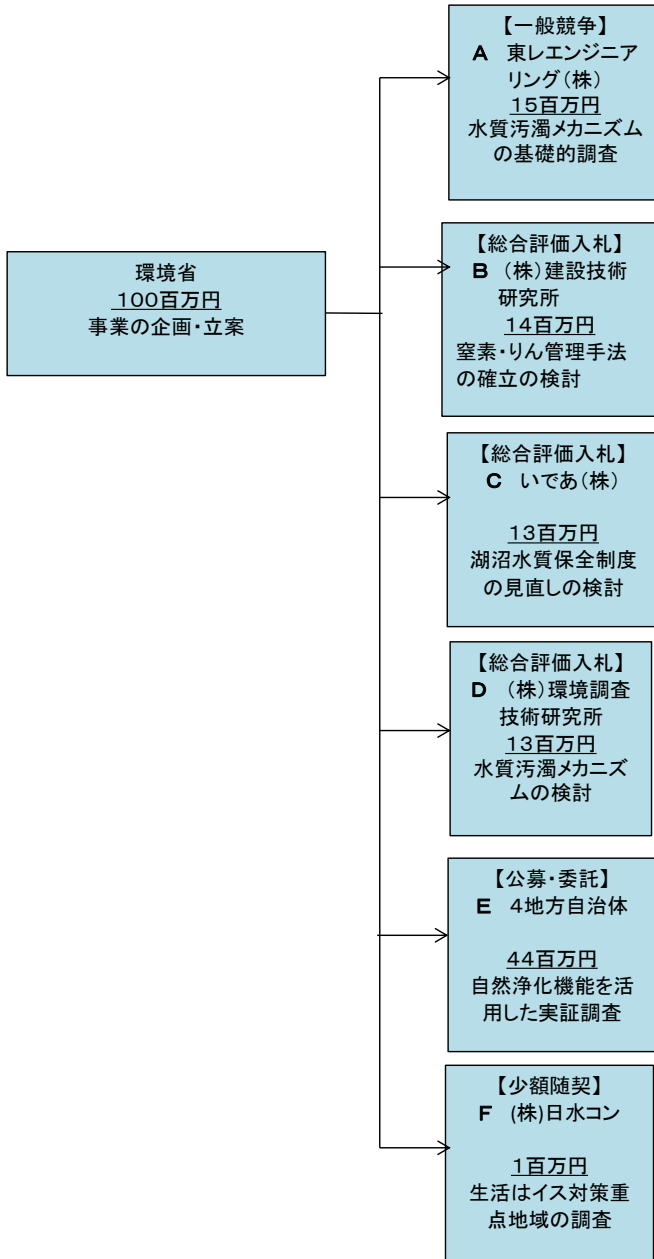
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	湖沼環境対策等推進費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	水環境課			水環境課長 北村 匡
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	湖沼水質保全特別措置法 第37条		関係する計画、通知等	指定湖沼における水質保全対策については、国は、地方公共団体が湖沼水質保全計画に基づく事業を円滑に実施できるよう、助言その他必要な援助を行うように努めることとされている。			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	湖沼は、国民の健康で文化的な生活の確保に重要な役割を果たしており、国民がその恵沢を享受することができるように湖沼の水質の保全を図っていくため、湖沼の特性及び汚濁原因に応じた、効果的な水質保全対策の一層の推進を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	湖沼の水質汚濁メカニズム解明、健全な水循環に関する技術の検証及びこれらの調査検討を踏まえて、湖沼の水質保全対策の更なる高度化を図る。また、住民が望む湖沼像、新たな水質指標、現在の水質保全制度の効果の検討を行い、水質保全施策の再構築、水質保全制度の見直しを行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	63	77	130	90	51
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	63	77	130	90	51
	執行額	43	68	100			
	執行率(%)	68.3%	88.3%	76.9%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	湖沼の環境基準の達成状況(COD)		成果実績	湖沼	90	99	データ整理中
			達成度	%	50.0	53.2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指定湖沼水質保全計画の立案		活動実績(当初見込み)	湖沼	3	0	5
					(0)	(5)	(2)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本事業は、湖沼の水質保全を行うことを目的とした調査検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	10	0	年次計画に伴う湖沼水質保全施策枠組み再構築事業の終了、湖沼流域水循環健全化事業の事業量減及び業務の効率的な推進を図ったことによる減。			
	環境保全調査等委託費	30	35				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	50	16				
計	90	51					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・湖沼のCOD達成率は河川等に比べて低い ・湖沼の水質汚濁の原因は多岐に渡っており、多くの湖沼のデータ踏まえた、影響要因の解明や、より効果的な新たな取組の実施が必要 ・業務の落札率低下
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札4件(内、総合評価型3件) ・湖沼水質保全に係る検討業務、委託業務の実施
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	閉鎖的な水域である湖沼の環境基準の達成には、長期的な取組が必要。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国が、代表的な湖沼を対象に水質汚濁メカニズムの一層の解明、健全な水循環に関する技術の検証を行うことにより得られた知見を広く我が国の湖沼の一層の水質保全施策に活用する必要がある。 ・成果目標(環境基準)の達成には、長期的な取組が必要であるが、これまでの事業により得られた知見で、湖沼の水質改善では自然浄化機能を活用することが効果的であると考えられ、全国の様々な効果的な湖沼の水環境改善対策の知見をモデル事業により検証し、我が国の湖沼環境保全施策を促進していくことが必要。 ・引き続き競争性の高い調達に努めるとともに、予算の効率的、効果的な執行を図る。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	湖沼水質保全施策枠組み再構築事業については、年次計画の終了に伴い平成24年度で廃止。 湖沼流域水循環健全化事業については、事業の重点化を図ることで、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	年次計画に伴う湖沼水質保全施策枠組み再構築事業の終了、湖沼流域水循環健全化事業の事業量減及び業務の効率的な推進を図り、必要な予算要求額としたもの。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	067

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 東レエンジニアリング(株)			E. 北海道七飯町 秋田県 鳥取県 島根県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	分析費等	6	旅費、印刷製本費、外部委託等	湖沼自然浄化活用事業(北海道七飯町大沼)委託業務	13
人件費	調査・検討	4	旅費、印刷製本費、外部委託等	湖沼自然浄化活用事業(秋田県八郎湖)委託業務	10
その他	旅費、印刷製本費	1	旅費、印刷製本費、外部委託等	湖沼自然浄化活用事業(鳥取県中海)委託業務	6
諸経費	経費、消費税	4	旅費、印刷製本費、外部委託等	湖沼自然浄化活用事業(島根県宍道湖)委託業務	15
計		15	計		44
B. (株)建設技術研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査検討	4	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		1
業務費	旅費、印刷製本費、委員会	2			
諸経費	一般管理費、消費税	8			
計		14	計		1
C. いであ(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査検討	8			
業務費	旅費、印刷製本費、委員会	2			
諸経費	一般管理費、消費税	2			
計		13	計		0
D. (株)環境調査技術研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査・検討	4			
旅費	調査旅費	1			
その他	諸謝金、消耗品費、印刷製本費等	2			
諸経費	経費、消費税	6			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東レエンジニアリング(株)	水質汚濁メカニズムの基礎的調査	15	3	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	窒素・りん管理手法の確立の検討	14	1	非公表

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	湖沼水質保全制度の効果の検証及び見直しの検討	13	2	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境調査技術研究所	水質汚濁メカニズムの解明、健全な水循環に関する検証及びこれらの検討	13	6	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道七飯町	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	13	公募	非公表
2	秋田県	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	10	公募	非公表
3	鳥取県	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	6	公募	非公表
4	島根県	自然浄化機能を活用した水環境保全対策のモデル事業	15	公募	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	生活排水対策重点地域の調査	1	少額随契	—

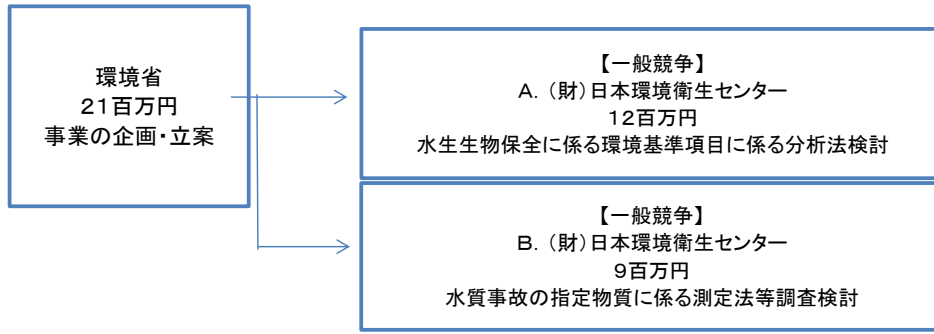
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	水質・底質分析法検討費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	水環境課			水環境課長 北村 匡	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	環境基本法第16条及び排水基準を定める省令第2条		関係する計画、通知等	水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年12月28日 環境庁告示59号) 排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月30日 環境庁告示64号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立することで、より効果的な測定体制を図り、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	環境基準項目や排水基準項目等に関して、新たに環境基準等に設定が予定されている物質について公定分析法等の検討・策定するとともに、先進的・効率的な分析方法を検討し、公定分析法等への導入を図る。事業の実施にあたっては、有識者からなる検討会を設置し、技術的な指導・助言を得る。策定した分析法は、告示や通知として公表・周知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	46	33	31	32	32	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	46	33	31	32	32		
	執行額	33	33	21				
執行率(%)	72%	100%	68%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	分析法の策定を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	分析法の改正、通知等(環境基準項目等に対応した分析法の検討・策定を行う事業であるため、定量化は困難)		活動実績(当初見込み)	件	告示改正 1件	マニュアル通知 1件	-	告示改正 6件 通知 1件
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	本事業は、分析法の新たな確立や先進化、効率化を行うことを目的とした検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	32	32	分析法検討を優先して行う必要がある物質に絞った一方、利根川水系における取水障害を受け、関連項目の分析法の検討が追加が必要になったことから、ほぼ同額要求となっている。				
	計	32	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に適用される環境基準や排水基準の新たな項目設定等に際しては、地方自治体や工場・事業所が水環境や排水のモニタリングを実施し、状況を的確に把握しなければならず、そのためには当該項目に係る公定分析法の確立が必要不可欠であることから、国が実施すべき、優先度の高い事業である。 ・平成23年度については、一般競争入札の結果、事業費の効率的な執行が可能となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性も確保されている。 ・新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に必要な費用・用途に使用されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に最も実効性の高い手段である。 ・活動実績については、見込み通りとなっている。 ・本業務で得られた公定分析法としての検討結果を、省令・告示、通知として示すことで、地方自治体による水環境のモニタリングが適切に実施されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○関連事業を統合し、水質と底質について、一体的に検討を行うことで効率的な事業の実施を図っており、今後も、引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	分析法検討を優先して行うことが必要な物質(平成25~26年度に水生生物環境基準項目等設定を予定している項目)に絞り込んで予算要求を行った(一方で、利根川水系における取水障害が発生したことから、今後の措置に係る関連項目の分析法の検討が必要となったため、ほぼ同額の要求となっている。)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	068	平成23年行政事業レビュー	068

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12				
計			12	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9				
計			9	計		0
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	水生生物保全に係る環境基準項目の分析法検討調査	12	3	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	水質事故の指定物質に係る測定法等調査検討	9	1	非公表

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	水環境保全活動普及促進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水質汚濁防止法第十四条の四		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日常生活での水質汚濁防止などの水環境保全活動を促進するとともに、川や海、湖などでの環境保全活動や生物調査、遊びなど、直接水環境とふれあうことを通じて水環境への関心を喚起し、水辺の水環境問題や自然保護など、環境保全に対する理解と活動の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	こどもの水生生物に注目した水環境保全活動の報告を募集し、優れた取組を表彰し、子どもたちが中心となった環境保全活動の推進と正しい理解の普及を図る。また生活排水対策資材の活用方法の検討、モデル事業の実施及び効果検証を行い、持続的な普及方策等について整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	42	28	10	5	8	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	42	28	10	5	8		
	執行額	34	16	9				
執行率(%)	81.0%	57.1%	90.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	こども等の国民の意識啓発と取組に係る事業のため定量的な成果目標の設定が困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	こどもホタルレンジャー活動に参加したこどもの数(活動レポート募集事業への参加者数のみ)		活動実績 (当初見込み)	人	1,306	1,724 (2,000)	1,205 (2,000)	- (2,000)
			算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度こどもホタルレンジャー事業予算額(10,434千円)÷参加したこどもの数(1205人)				
単位当たりコスト	8,659(円/人)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	5	8	優先して取り組まなければならない業務をより精査したことによる減額を図っている一方、データの古い教材の更新(平成25年度限り)のため増額となっている。				
	計	5	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4次環境基本計画においても言及されているとおり、人と水とのふれあいが希薄になっており、国民の水環境への関心を高めていくため、国が率先して多様な主体の参画を促進するための普及啓発を進めていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式を活用し、最大限の効果が得られる業者の選定・契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの事業の実績や活動の事例を整理し、HP等を通じて照会する等、成果物を十分活用している。指導者研修や対象とする生きものの拡大等を実施してきており、事業内容や裾野の着実な拡がりを見せている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>こどもホタルレンジャー事業については、健全な水環境の象徴としてホタルに関する活動を対象としてきたが、他の水生生物も対象とすることや、指導者向けの研修の実施など、より内容の多角化が図られてきてきているところであり、事業実施における情報発信の工夫等を行い、継続的に事業効果の拡大を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>厳しい財政状況を踏まえ、国が優先して取り組まなければならない業務であるか、見直しが必要。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>優先して取り組まなければならない業務やデータの古い教材の更新費用について精査し、要求額の縮減を図った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p><事業仕分け第2弾> 事業番号B-8 (事業名) 環境関係普及啓発事業 (1) 水環境保全活動普及促進事業(うち生活排水対策取組促進) (2) 水環境保全活動普及促進事業(うち水環境ふれあい推進事業)</p> <p>評価結果: 国の事業として廃止 とりまとめコメント: 本事業の評価者12名のうち、廃止が11名、予算計上見送りが1名であった。評価者からは、国が行う必要性に乏しい、事実上の丸投げで委託先の予算執行が不透明、手段として有効ではない、またこの事業により国としての政策効果があったとは認められない、との意見があった。以上を踏まえて、WGの結論としては廃止としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	068	平成23年行政事業レビュー	068

※平成23年度実績を記入

環境省
9百万円
事業の企画・立案



【総合評価入札】
A. (財)水と緑の惑星保全機構
9百万円
こどもホタルレンジャー事業の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)水と緑の惑星保全機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		2			
旅費	審査委員、受賞者	2			
印刷製本費	募集チラシ、募集要項、研修案内等	2			
その他	諸謝金、会場借料、通信運搬費等	3			
計		9	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)水と緑の惑星保全機構	こどもホタレンジャー事業の実施	9	2	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費		担当部局	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動が公共用水域の水質及び生態系に与える影響を適切に把握するとともに、将来の気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対して適切な対策を講じることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動が公共用水域の水質等に与える影響について、既存の研究調査、長期トレンドデータ等を収集し、過去における気候変動と水温上昇、及び水質変動等の分析。 気候変動に伴う公共用水域の水理・水温・水質等の変動を予測するため、モデル水域を選定しシミュレーションモデルによる定量的な影響予測評価を実施。 気候変動による生態系への影響を解明するため、特異現象、レジームシフト等の情報収集・整理・分析を実施。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	12	12	18	11	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	12	12	18	11	19		
	執行額	10	9	16				
執行率(%)	83.3%	75.0%	88.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定が困難		活動実績(当初見込み)	全国水域の水温上昇状況調査	湖沼における影響検討 (-)	公共水域における生態系影響検討 (-)	(-)	
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	※気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対する適応策を検討目的としているため単位あたりコストは算出困難				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	11	19	新たに原因究明が必要となった湖沼に特化した検討を進めるにあたって最低限必要な所要額を精査し、最低限の要求額としている。				
	計	11	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気象変動の影響予測や温暖化により、都市部及びその周辺を中心に水温の上昇が確認され、それによる水質悪化が懸念され始めていることから、国の責務として、気象変動が公共水域の水質及び水辺地の生態系に与える影響を把握、予測することが不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性も確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を基に、継続的に各種検討等を実施している。実施にあたっては、他省との連携を密に、当省においては水質及び水辺地の生態系保全の観点から業務を実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省等	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き競争性の高い調達に努めるとともに、他機関の調査結果の活用や事業成果の国際会議等での情報発信等、他事業との連携により予算の効果的、効率的な執行を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	新たに原因究明が必要となった湖沼に特化した検討を進めるにあたって最低限必要な所要額を精査し、最低限の要求額に留めた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	070

※平成23年度実績を記入

環境省
16百万円

〔事業の企画立案〕

←
【総合評価入札】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
16百万円

〔
・気象変動による水質等への影響解明調査・検討
・学識者からなる検討会の設置・運営
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ㈱	気象変動による水質等への影響解明調査・検討	16	1	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条 地下水の水質汚濁に係る環境基準について(平成9年環境庁告示第10号)		関係する計画、通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水においては、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準超過率が高く、一層の対策が必要であるが、汚染が広範囲で、原因も多岐(施肥、家畜排せつ物、生活排水等)にわたることから、汚濁機構を解明し、より効果的な技術的手法を明らかにするとともに、農業・畜産関係者を含めた地域による包括的な取り組み制度を構築することにより、環境基準の達成に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	汚染の原因ごとに実施容易性等も考慮した対策と、昨年度選定した支援対象地域に対する具体的な対策を検討する。硝酸性窒素対策については、重点的に対策を講ずべき地域を選択し、資金・技術等を集中させ、地域一体となって対策を推進する包括的な仕組みの構築が有効であると考えられるため、他法令、国外での地域指定制度などの情報について収集、整理、調査等を行う。また、有識者等による検討会を開催し、農業・畜産関係者に対するインセンティブの付与を含めた地域による包括的な仕組みの在り方、課題等について検討する。また、支援対象地域における地下水汚染の原因究明及び対策メニューの効果等の検証に資するためのシミュレーションモデル作成の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	10	9	8	
		補正予算	-	-	0			
		繰越し等	-	-	0			
	計	-	-	10	9	8		
	執行額	-	-	10				
執行率(%)	-	-	100.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	制度構築のための調査検討業務であり、単位あたりのコスト算出は困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	8	制度のあり方の検討について、中身を精査し、検討に必要な人件費等を見直すことにより予算要求額を削減。				
	計	9	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	硝酸性窒素による地下水汚染は、環境基準超過率が高く、人の健康への影響も懸念され、全国的に汚染事例が見られるため、国が優先的、また継続的に対策を行うための措置を講じていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	硝酸性窒素対策メニューの検討においては、これまでの関連業務の成果を活用することで、効率的に事業を実施した。また、支援対象地域の自治体と連携を図り、効果的に現場のニーズの汲み上げを行った。本業務で作成されたシミュレーションモデルは、今後、支援対象地域において対策の効果の検証に活用される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>硝酸性窒素による地下水汚染は、環境基準超過率が高く、人の健康への影響も懸念されることから、今後も優先的、また継続的に対策を行うための措置を講じていく必要がある。平成23年度は、事業の費用対効果を高めるため、以下の点について改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・硝酸性窒素対策メニューの検討においては、これまでの関連業務の成果を活用することで、効率的に事業を実施した。 ・支援対象地域の自治体と連携を図ることによって、効果的に現場のニーズの汲み上げを行った。 		
一部改善	<p>効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>制度のあり方の検討について、中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減することにより予算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	23'新-002

※平成23年度実績を記入

環境省
10百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認



総合評価

A.(株)環境情報コミュニケーションズ
10百万円

<事業概要>

平成23年度流域視点からの硝酸性窒素対策業務

<役割>

- ・硝酸性窒素による地下水汚染対策に関する包括的な仕組み、対策メニュー等の検討
- ・支援対象地域における支援策としての対策メニューの検討
- ・学識者等で構成する検討会の設置・運営

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)環境情報コミュニケーションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		7.0			
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
旅費	検討会出席旅費	1.1			
借料	検討会会場借上料	0.1			
印刷製本費	検討会資料、報告書	0.2			
その他	消耗品、一般管理費、消費税	1.8			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	平成23年度流域視点からの硝酸性窒素対策業務	10	1	97.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

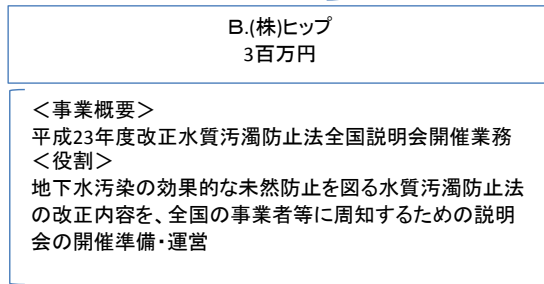
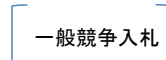
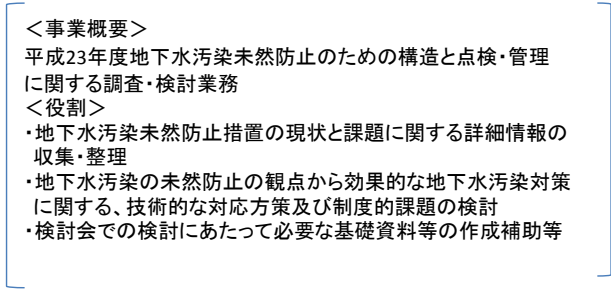
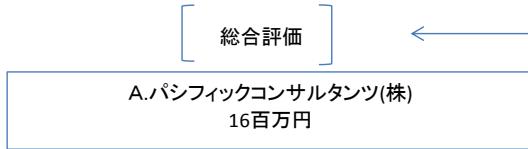
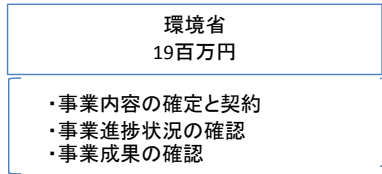
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地下浸透による地下水汚染対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度		担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条 地下水の水質汚濁に係る環境基準について(平成9年環境庁告示第10号) 水質汚濁防止法第15条		関係する計画、通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年においても、工場・事業場が原因と推定される地下水汚染が毎年継続的に確認されている。「地下水質の保全」の観点から、基礎情報を幅広く収集するとともに、今後の地下水の水質保全施策の在り方について、有害物質の地下浸透の未然防止の観点を含め、その制度体系の充実及び構築に向けて検討することにより、人の健康被害の防止や地下水質環境の保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 地方公共団体、事業者、業界団体からのヒアリング等により、地下水汚染未然防止措置の現状と課題に関する詳細情報を収集し、整理する。 2 中央環境審議会水環境部会の地下水汚染未然防止小委員会における地下水汚染の効果的な未然防止対策の在り方の審議に資するため、地下水汚染事例の原因施設等の実態等を考慮し、未然防止の観点から効果的な地下水汚染対策について、技術的な対応方策及び制度的課題について検討する。 3 2で検討した事項を踏まえ、地下水汚染未然防止小委員会での審議にあたって必要な基礎資料等の作成補助等を行う。 4 地下水汚染の未然防止のための構造と点検・管理に関する技術的指針を作成するとともに、制度改正内容の周知徹底・普及方策を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	11	11	17	12	10	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	11	11	17	12	10	
	執行額		10	13	19			
執行率 (%)		90.9%	118.2%	111.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	制度改正のための調査検討業務であり、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	12	10	漏洩検知技術の調査について、中身を精査し、検討に必要な人件費等を見直すことにより予算要求額を削減。				
	計	12	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年6月に水質汚濁防止法が改正され、地下水汚染の未然防止に係る新たな制度が導入されたことから、地下水汚染の未然防止制度の円滑な施行の確保及び効果的な対策実施のため、自治体・事業者の規制対応のフォローアップが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	最低価格落札方式又は総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務の成果物について、利用者側が情報を得やすいよう複数の情報発信手段(説明会での印刷物の配布、HPでの公開等)を用いて、幅広く国民に周知した。また、全国7箇所で開催説明会を開催することにより、制度及びその対応についての着実な周知を図り、制度の円滑な施行及び効果的な対策の実施につながるよう考慮した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年6月に水質汚濁防止法が改正され、地下水汚染の未然防止に係る新たな制度が導入されたことから、地下水汚染の未然防止制度の円滑な施行の確保及び効果的な対策実施のための技術手法について検討を進める必要がある。事業の費用対効果を高めるため、平成23年までの検討の成果である「地下水汚染の未然防止のための構造と点検・管理に関するマニュアル」については、利用者側が情報を得やすいよう複数の情報発信手段(説明会での印刷物の配布、HP等)を用いて幅広く国民に周知し、制度の円滑な施行及び効果的な対策の実施につながるよう考慮した。		
一部改善	効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	漏洩検知技術の調査について、中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減することにより予算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	72

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		7.7			
諸謝金	検討会出席謝金等	1.3			
旅費	ヒアリング旅費、検討会出席旅費	0.7			
借料	検討会会場借上料	0.8			
印刷製本費	検討会資料、報告書	1.6			
その他	一般管理費、消費税	3.7			
計		16	計		0
B.(株)ヒップ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1.7			
借料	説明会会場借上料等	0.6			
印刷製本費	説明会資料	0.7			
その他	郵送代、消耗品、諸雑費、管理費、消費税	0.4			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	平成23年度地下水汚染未然防止のための構造と点検・管理に関する調査・検討業務	16	2	91.20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	平成23年度改正水質汚濁防止法全国説明会開催業務	3	4	48.00%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地盤沈下等水管理推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	地下水・地盤環境室	室長 宇仁菅 伸介			
会計区分	一般会計	施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条 水質汚濁防止法第15条	関係する計画、通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な機能と生活環境や生物生息環境への影響を有する地下水を今後も持続性有る共有資源として保全・利用していくため、地下水が地下水流域を基本単位とした循環系を形成しているとの視点に立ち、地下水流域全体の地下水・地盤環境情報を統合的に捉え、地下水の流動や水質特性、利用状況を踏まえた管理方策を検討し、必要な制度の見直し等を実施することにより地下水・地盤環境の保全を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の環境基準の達成状況を把握するため、都道府県等が行った地下水質測定結果を取りまとめ、集計・解析システムの更新を行う。 ・全国の地盤沈下の状況について、自治体から測量結果等の情報提供を受けて取りまとめる。 ・地盤沈下観測のための地盤高の観測において、既存の水準測量に代わり、広域を高精度で計測可能な新たな観測手法の整理とその実用性について検討を行う。 ・適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討の基礎となる情報の整備を図るため、地下水・地盤環境情報の一元化及び情報の共有化、公開方法の仕組みの構築検討を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	43	39	24	18	29
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	43	39	24	18	29
	執行額	39	24	14			
執行率 (%)	90.7%	61.5%	58.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		活動実績 (当初見込み)	-			-
					()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	制度見直しのための調査検討業務であり、単位あたりコストの算出は困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	18	29	東日本大震災により発生した広域的な地盤沈下を早急に把握する、新たな観測手法の検討のための費用を新規で要求する一方、執行実績を踏まえ、過大な要求とならないよう必要な人件費等を精査した。			
計	18	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地下水質や地盤沈下の調査は、環境基本法で定める公害の全国における発生状況の把握・防止を目的とすることから、国として統括的に事業を実施した。不用率が大きくなった理由としては、競争性の高い契約方式を採用したことで、より不用品コストを抑えて事業を実施できたことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	最低価格落札方式又は総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務の成果物である地下水質や地盤沈下の調査結果について、今後の管理方策の検討のための基礎データとして活用するとともに、全都道府県及び関係する地方公共団体にも情報を提供し、今後の対策の検討に繋がるよう効果的な活用を図った。また、整理した情報をホームページ上で公開し、国民が容易に必要な情報にアクセスできるようにしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地下水質測定及び地盤沈下観測については、環境基本法で定める公害の発生状況の把握・防止を目的とすることから、今後も引き続きデータの集計を続けていくことが必要と考えるが、事業の効率等を見直しながら、経費の削減に努めることとする。</p> <p>・また事業全体を見直し集約すること、引き続き競争性の高い調達を行うことで、予算の効果的かつ効率的な執行を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>東日本大震災により発生した広域的な地盤沈下を早急に把握する、新たな観測手法の検討については、執行実績を踏まえ、過大な要求とならないよう必要な人件費等を精査した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	073

※平成23年度実績を記入

環境省
14百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認

【一般競争入札(総合評価)】

A. 国際航業(株)
9百万円

- <事業概要>
平成23年度地盤沈下観測手法等検討業務
- <役割>
既存の測量手法情報の収集・整理、モデル地域における新しい測量手法の実用性評価

【一般競争入札(価格)】

C. 彩ノ国総合研究所合同会社
1百万円

- <事業概要>
平成23年度「地下水関連情報共有プラットフォーム」検討業務
- <役割>
既存データベースの情報分析、体系整理

【少額・随意契約】

E. 中央開発(株)
1百万円

- <事業概要>
平成23年度 全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務
- <役割>
データ集計・整理業務、ウェブページ設計

【一般競争入札(価格)】

B. (株)オーエムシー
2百万円

- <事業概要>
平成23年度地下水質測定結果等集計・解析業務
- <役割>
・地下水質測定結果の集計・解析及びとりまとめ

【少額・随意契約】

D. 中央開発(株)
1百万円

- <事業概要>
平成23年度 全国の地盤沈下地域の概況等作成業務
- <役割>
データ集計・整理、概況の冊子作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		6.0			
印刷製本費		0.2			
その他	旅費、消耗品費、郵送料	0.8			
一般管理費		2.0			
消費税		0.4			
計		9	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1.4			
その他	交通費、通信費、印刷製本費、一般管理費、消費税	0.2			
計		2	計		0
C.彩ノ国総合研究所合同会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		0.9			
その他	旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税	0.4			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	平成23年度地盤沈下観測手法等検討業務	9	2	88.8
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成23年度地下水質測定結果等集計・解析業務	2	8	39.7
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	彩ノ国総合研究所合同会社	平成23年度「地下水関連情報共有プラットフォーム」検討業務	1	9	24.2
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成23年度 全国の地盤沈下地域の概況等作成業務	1	3	98.3
2					
3					

E.

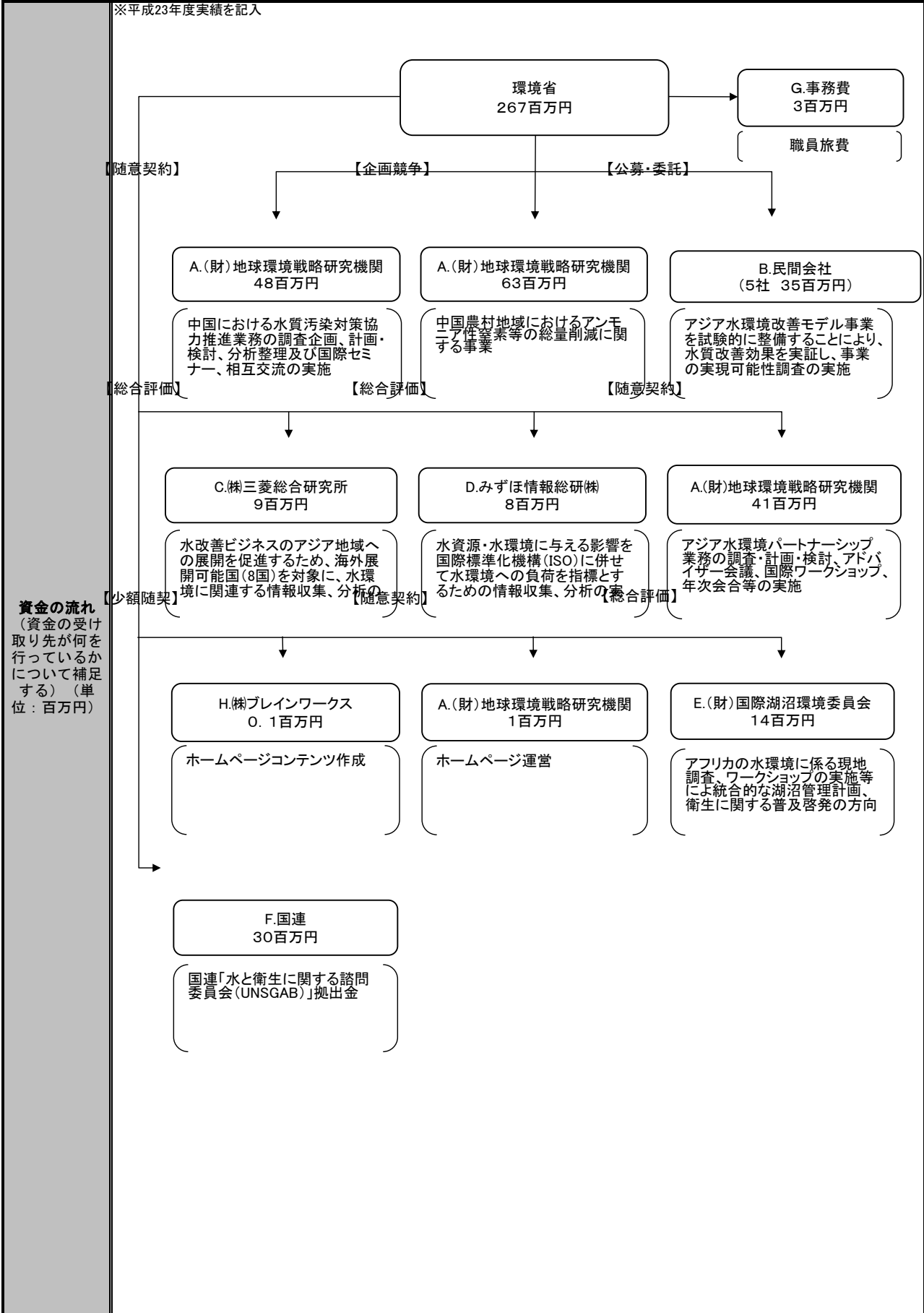
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成23年度 全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務	1	3	99.0
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		国際的水環境改善活動推進等経費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡		
会計区分		一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	・ミレニアム開発目標(MDGs)(国連、2000.9) ・「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(中国首相と日本国総理大臣、2007.4) ・「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」(中国環境保護部長(環境大臣)と日本国環境大臣、2008.5) ・第4回アフリカ開発会議における我が国のコミットメント ・Rio+20成果文書「The Future We Want」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標(MDGs)では、「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との世界的な目標が示されているとともに、2012年に開催したRio+20を契機として持続可能な開発目標(SDGs)の検討が開始され、安全な水と衛生施設へのアクセスに加え、水質汚濁や排水処理の向上に関する目標が定められる見通しである。水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		中国における水質汚染対策協力推進として、中国の農村地域等に適した水環境管理技術の導入実証モデル事業を実施し、この技術を中国の国内に広く普及させるとともに、国際セミナーや政策対話等を行う。また、アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等を行う。アフリカにおいては、環境面で脆弱な湖沼を対象に流域を含めた統合的な湖沼管理計画及び水と衛生に係る効果的な普及啓発の方向性の検討を行う。さらにウォーターフットプリントに関する既往事例や研究事例等調査、水環境への負荷を反映する指標とするための技術的検討を行う。また環境省として国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)の活動を支援し、世界の水と衛生問題に関する国際的な貢献を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	281	284	267	251	475	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	▲ 170	170	0			
		計	111	454	267	251	475		
執行額	53	402	252						
執行率(%)	47.7%	88.5%	94.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		世界の水環境問題において我が国としての取組であり、本事業実施による定量的な目標を設定することが困難		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		WEPA参加国		活動実績 (当初見込み)	参加国	11	13	13	13
単位当たりコスト		-		算出根拠	※国際的な水環境問題の改善促進のための検討業務であり単位当たりのコストの設定は困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		3	2	水環境ガバナンス分析検討費等の内容の見直しを行ったことによる減。				
	環境保全調査費		178	112					
	政府開発援助環境保全調査費		40	34					
	経済協力開発機構等拠出金		30	30					
	計		251	178					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2000年に国連で採択されたMDGsにおいて「2015年までに安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との目標が示され、水環境対策の最先進国である我が国の経験、技術を基に、国際的な水環境問題の改善に取り組むとともに、我が国企業の海外進出を支援するために不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際的な取決め、企画競争による契約相手方が定められているものを除いては、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を基に、継続的に各種検討等を実施している。実施にあたっては、水質改善の観点から業務を実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することが必要。</p> <p>○引き続き各国との連携により予算の効果的、効率的な執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際貢献に関わる事業であるが、厳しい財政状況を踏まえる概算要求額は必要最小限となるように検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	我が国の国益に通ずる部分、優先的に実施すべき部分を考慮し、水環境ガバナンス分析検討等の内容の見直しを行い、要求額の縮減に努めた。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	074

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)地球環境戦略研究機関			E.(財)国際湖沼環境委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		63	旅費	海外、国内	6
		48	人件費	調査・検討	5
		41	その他	会議費、印刷製本費、消耗品費等	3
		1			
計		153	計		14
B.民間会社			F.国連		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		35	その他	国連拠出金	30
計		35	計		30
C.株三菱総合研究所			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		9	職員旅費	中国における水質汚染対策協力推進のための職員旅費	3
計		9	計		3
D.みずほ情報総研株			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機構	アンモニア性窒素等総量削減協力事業	63	2	99%
2	(財)地球環境戦略研究機構	日中水環境パートナーシップ調査業務	48	随意契約	99%
3	(財)地球環境戦略研究機構	アジア水環境パートナーシップ事業業務	41	随意契約	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クボタ	アジア(インドネシア)水環境改善モデル事業	10	公募	—
2	鹿島建設(株)	アジア(ベトナム)水環境改善モデル事業	10	公募	—
3	(株)長大	アジア(ベトナム)水環境改善モデル事業	10	公募	—
4	東洋エンジニアリング(株)	アジア(インド)水環境改善モデル事業	5	公募	—
5	(株)アクア	アジア(マレーシア)水環境改善モデル事業	5	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	アジア水環境改善ビジネス展開促進調査業務	9	4	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	水環境保全検討業務	8	2	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際湖沼環境委員会	アフリカにおける水環境改善事業	14	1	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連	国連拠出金	30	拠出金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	中国における水質汚染対策協力推進のための職員旅費	3		

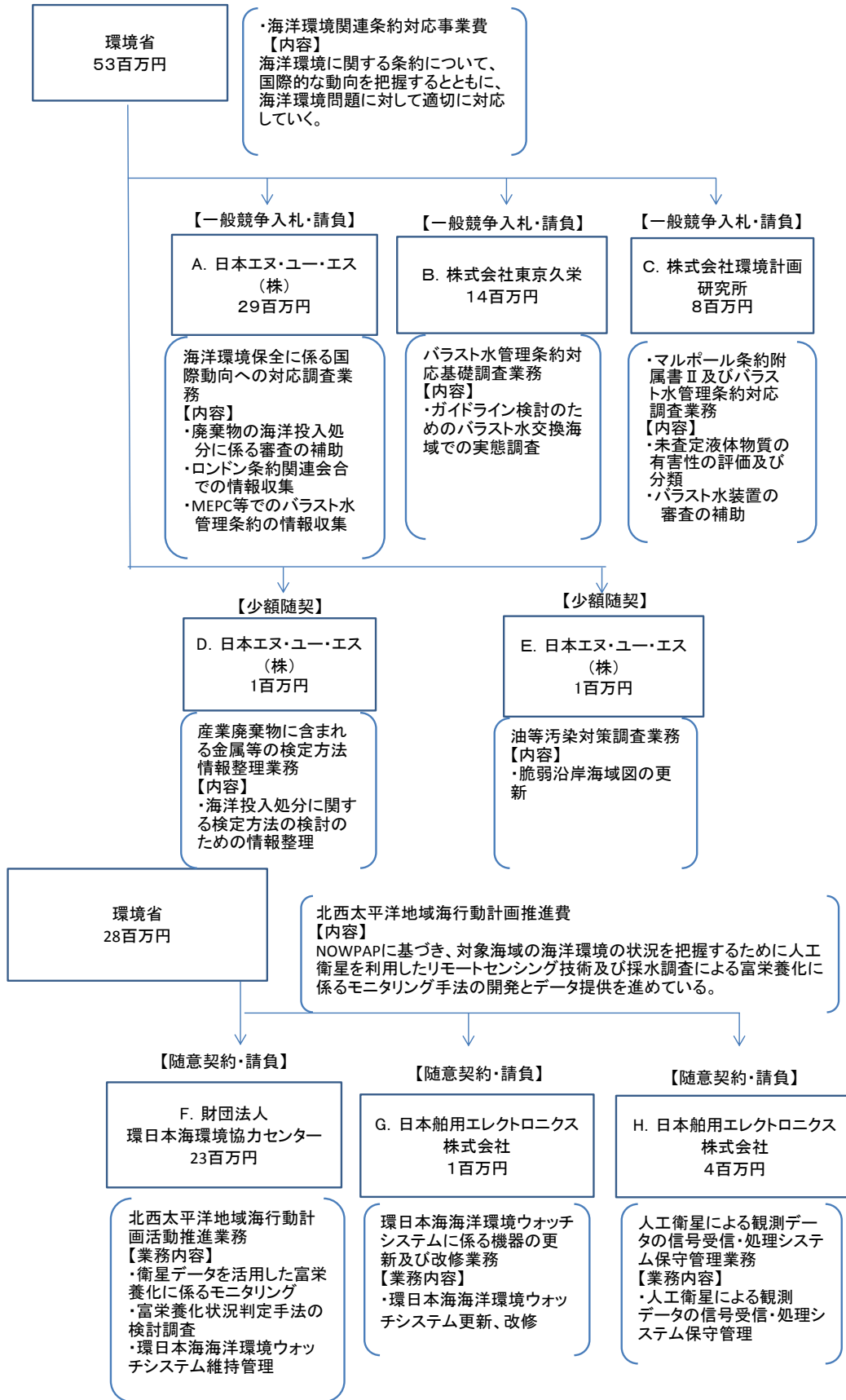
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海洋環境関連条約等対応事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和61年度 終了予定なし		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「海洋基本計画」、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に係る諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約(油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約)やバラスト水管理条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICES(北太平洋の海洋科学に関する機関)や条約の関連会合に適切に対処し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、積極的に対応していくことを目的とする。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費 中国、韓国、ロシアと我が国の4か国による海洋環境保全の枠組である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)を我が国として支援するため、特に我が国(富山県)にある特殊モニタリング・沿岸海域地域活動センター(CEARAC)に求められる活動であるリモートセンシング等を活用した富栄養化に係るモニタリング及び海洋環境の影響評価手法の開発と評価について支援し、日本海及び黄海における海洋環境保全に貢献し、かつ我が国のプレゼンスを高めることを目的とするもの。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に関する条約に関連する国際会議に参加するとともに、各々の条約に対応するための事業を実施している。各々の予算事項の詳細については、別添に記載する。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費(H13年度～) NOWPAPにおける活動のうち、特に我が国(富山県)にある地域活動センターの活動テーマである人工衛星を利用したリモートセンシング、採水調査等による富栄養化に係るデータの収集や評価手法の開発、生物多様性を指標とする海洋環境評価手法の検討等を支援するとともに、専門家会合等を通じて、我が国の有する海洋環境保全に関する情報、知見を各国と共有し、海洋環境保全のための多国間協力を行うもの。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	76	75	89	79	68	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	76	75	89	79	68		
	執行額	71	69	81				
執行率(%)	93	92	91					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量		成果実績	万トン	208	集計中	集計中	250
			達成度	%	120			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	当該事業は、海洋環境の保全を目的として、条約対応等の種々の国際連携事業を行うものであり、指標を示すのは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/) ※算出困難		算出根拠	東日本大震災の影響で、東北地方の事業者からの監視報告書の提出が遅れたため。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	79	68	バラスト水管理条約の動向を踏まえ、港湾での生物調査実施について見直しを行った				
	計	79	68					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海洋環境に係る諸問題については、国際的な対応を求められているものが多く、国内法制等を通じて、広く国民全体に影響が及ぶものであることから、国の責務として条約の関連会合等に適切に対処し、国際的な動向を把握することが不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	条約等の国際的な取決めにによって契約相手方が一に定められているものを除いて、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・用途も適切なものとなっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。実施にあたっては、他省との連携を密に、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	条約や国際的な枠組みに対して引き続き適切に対応し、国際的な動向を把握するとともに、我が国からも積極的に国内外に対して情報を発信していくことで、海洋環境の保全と、それについての我が国の積極的な姿勢を示していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や現地調査に係る経費を見直すことにより、予算要求額の減額を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	075

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載
 する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように
 記載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	29	雑役務費	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	1
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		29	計		1
B.株式会社東京久栄			H.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	バラスト水管理条約対応基礎調査業務	14	雑役務費	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		14	計		4
C.株式会社環境計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水管理条約対応調査業務	8			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
計		8	計		0
F.財団法人環日本海環境協力センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	23			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	29	2	85

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京久米	バラスト水管理条約対応基礎調査業務	14	4	71

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境計画研究所	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水管理条約対応調査業務	8	1	91

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法情報整理業務	1	少額随契	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	油等汚染対策調査業務	1	少額随契	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人環日本海協カセンター	北西太平洋地域海行動計画活動推進業務	23	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス株式会社	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	1	少額随契	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス株式会社	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海洋環境モニタリング推進事業	担当部署	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成10年度 終了予定無し	担当課室	水環境課海洋環境室	水環境課海洋環境室長 森 高志			
会計区分	一般会計	施策名	3-3 大気・水・土壌環境等の保全				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング調査は、日本周辺海域の調査地点における陸域からの汚染および廃棄物の海洋投入処分に由来する汚染状況を把握することを目的としている。海洋環境モニタリング多様化推進事業は、油等流出事故が発生した場合において、従来の船舶を使用した調査に加えて、汚染状況の分布を確認するための新たな手法(衛星写真の利用)を確立することを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○海洋環境モニタリング推進費(H10年度～) 水質、底質、海洋生物等に蓄積される汚染物質等を対象として、日本周辺の海域において、測線及び測点地点を設定し、6～8年で一巡するように調査を行っている。また、専門家による検討会を開催し、調査結果の検討・解析を行っている。また、衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の検討及びシステムの構築に向けた作業を行っている。 なお、平成23年度は東日本大震災の被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査に充当したため、実施していない。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	50	71	74	73	70
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	50	71	74	73	70
	執行額	44	52	74			
執行率(%)	88%	73%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、海洋環境の現在の状況を把握するために行われるものであり、本事業を実施することにより特段の成果が上げられるものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年度において実施する測線数	活動実績(当初見込み)	測線	1	1	0	-
					(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	52,395,000円	算出根拠	平成22年度実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	73	70	過去の調査結果や、近年の海洋汚染状況を踏まえ、調査測点の削除等を行い、調査の見直しを行った。			
計	73	70					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	排他的経済水域を含む海洋環境の保全については、国連海洋法条約にも沿岸国の責務とされているところである。また、不要率が大きい理由については、一般競争入札による価格競争が行われたためであり、環境省として低入札価格調査を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・使途も適切なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。他省庁においても海洋調査を実施しているが、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施しており、また調査内容が重複しないように内閣官房海洋政策本部の元で関係省庁の連絡会議を行っているところ。なお、これまで実施された海洋環境モニタリング調査の結果については、環境省HPにおいて外部に公開されており、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海洋環境モニタリング推進費に関しては、各調査測線の時系列的变化を把握するには、測線を1巡する年数が短いほうが良いが、これまで調査項目の削減により効率化を測っているにも関わらず、1巡するのに8年かかっているのが実態である。流出油等にかかるモニタリング手法の多様化推進事業に関しては、陸域観測技術衛星「だいち」の後継機の使用を念頭に、より効果的・コスト効率的なシステム設計ができないかの検討を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めることで、概算要求額は必要最小限に留めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	調査測点の削除等、要求額を精査することにより予算の削減を図った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	076

※平成23年度実績を記入

東日本大震災の発生に伴って、緊急で海洋環境モニタリングを実施する必要が生じ「被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査」として、当事業費及び第1次、第2次、第3次補正予算で実施した。

第1次、第2次補正予算では放射性物質の測定に係る措置がされたところ、津波による有害物質の流出が懸念されたため、放射性物質の測定で採取する試料を活用して重金属類分析、ダイオキシン類等分析を当事業費で実施したものであり、放射線物質を含め総合解析も行っている。また、第3次補正予算では、経時的な把握をするために海洋環境モニタリング全体として措置され、実施したものである。

平成24年度においては、復興庁一括計上の特別会計として、「被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査」が措置されているため、事業番号087のレビューシートに記載している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

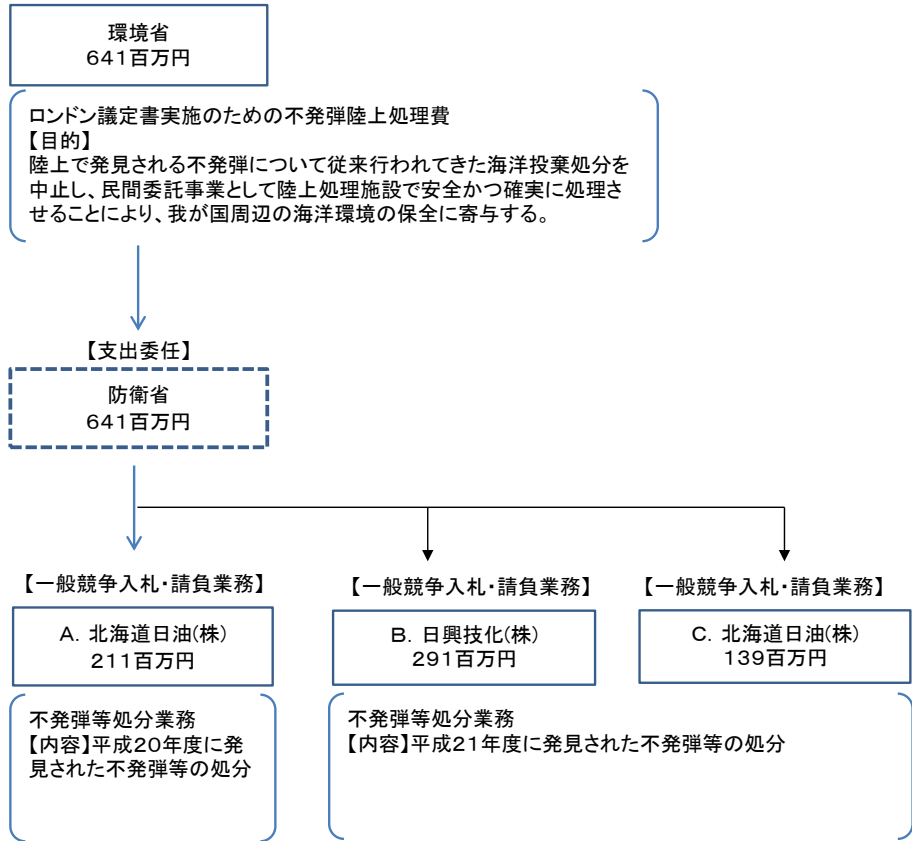
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	ロンドン議定書実施のための不発弾 陸上処理事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了 (予定) 年度	平成19年度		担当課室	水環境局海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	陸上で発見される不発弾について従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、民間委託事業として陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境の保全に寄与する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成21年度に発見され、陸上自衛隊が安全化措置を実施した不発弾(約25トン)について、平成24年度末までに、民間事業者 に処理させるものである。 また、受託業者による不発弾の処理等が適切に実施されるよう陸上自衛官が所要の指導監督を行う。 なお、この不発弾の処理に当たっては、受託業者が不発弾の処理に必要な施設の整備から行わなければならない、処理が完了 するまでに長期間(3年以上)を要することから、4年の国庫債務負担行為として事業を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	222	394	644	1,139	1,239	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	222	394	644	1,139	1,239	
	執行額	222	394	644				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	陸上において処理された不発弾の量(実績)		成果実績	t	25	42	34	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	不発弾の処理量は、陸上での発見量に比例する ため、指標を示すのは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	31,771,445 (円/t)		算出根拠	平成23年度契約額/平成23年度処分量=1081,500,000(円)/34.04(t)				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	不発弾処理業務庁費	1,137	1,236	平成22年度に民間業者に処理委託した不発弾(約42トン)のうち、砲弾、艦砲弾及び 手りゅう弾等の処理に要する経費が増加したため				
	職員旅費	2	3					
計	1,139	1,239						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不発弾の陸上処理について、不発弾が発見される場所や量等は、偶発的な要素が大きく、潜在的に広く国民全体に影響があり、不発弾処理については、高度な技術力を要することから、国の責務として事業を実施することが不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・使途も適切なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた知見を活用し、継続的に各種処理を実施している。実施にあたっては、各年度の処理量を計画し、適切に実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	過去の実績を参考とし、引き続き競争性のある契約を実施し、事業の進捗状況を随時把握すると共に、効率的に事業が行えるよう仕様書の検討。見直しを行い、より効率・効果的な予算執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	不発弾処理の重要性を考慮し、現状通りとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	077

※平成23年度実績を記入



※その他防衛省職員のための旅費 2.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道日油(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	211			
<p>本業務は確定契約であり、実績額報告書等の提出は不要であること、また、競争入札の結果の価格であることから費目・使途毎の内訳確認は困難である。</p>					
計		211	計		0
B.日興技化(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	291			
<p>本業務は確定契約であり、実績額報告書等の提出は不要であること、また、競争入札の結果の価格であることから費目・使途毎の内訳確認は困難である。</p>					
計		291	計		0
C.北海道日油(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	139			
<p>本業務は確定契約であり、実績額報告書等の提出は不要であること、また、競争入札の結果の価格であることから費目・使途毎の内訳確認は困難である。</p>					
計		139	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日興技化(株)	契約相手方 日興技化(株)への部分払い	291	2	90.2
2	北海道日油(株)	契約相手方 北海道日油(株)への部分払い	211	2	62
3	北海道日油(株)	契約相手方 北海道日油(株)への部分払い	139	2	96.6
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

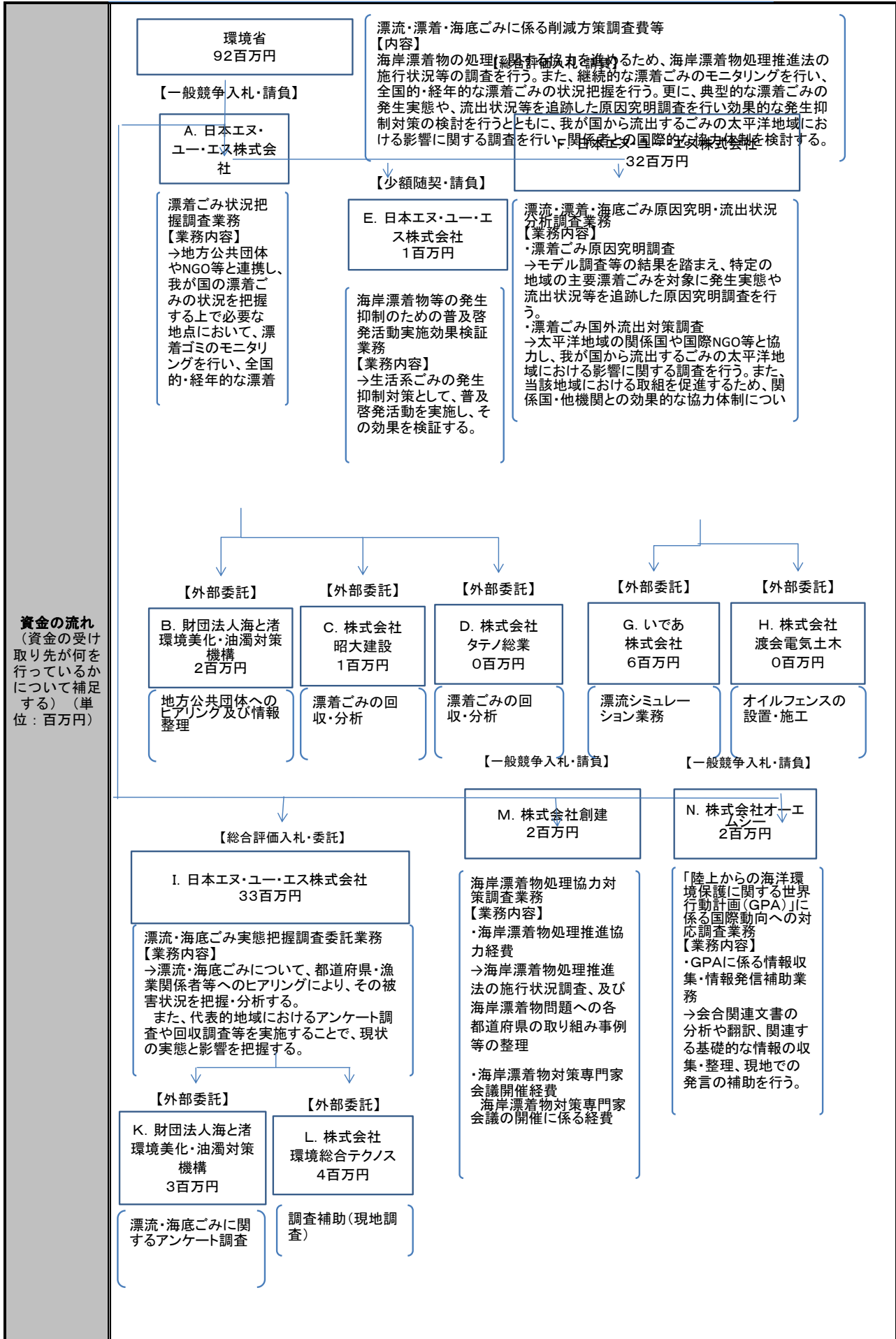
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策 総合検討事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成19年度 終了予定なし		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	美しく豊かな自然を保護するための海岸にお ける良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着 物等の処理等の推進に関する法律第22条		関係する計 画、通知等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための 基本的な方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国における海岸漂着物の現存量についてその分布状況を把握し、また発生原因の究明、国外流出状況等の把握を行うこと で、効果的な施策の検討に資する。海岸漂着物処理推進法の施行状況を調査し、各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み状 況を把握し、国としての総合的な施策検討及び、各地域におけるより有効な海岸漂着物対策に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	【漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策検討事業】 ・我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリング等を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行うこと もに、漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査を行う。更に、我が国から流出するごみの太平洋地域にお ける影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。 ・海岸漂着物処理推進法の施行状況調査及び各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例の整理を実施する。 ・漂流・海底ごみについても、回収調査等を実施することで、全国的な実態の把握・分析を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	196	220	125	78	180
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	299	0	0		
		計	495	220	125	78	180
	執行額	462	207	92			
執行率 (%)	93%	93%	74%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域計画の策定数	成果実績	個	1	16	29	47
		達成度	%	2	34	62	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸漂着物等の削減を目的として、海岸漂着物 等の回収・処理から発生抑制対策のための調査 に至るまで、種々の取り組みを地域の実情に 応じて実施しているところであり、一元的な活動 指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込 み)	-	-	-	-	-
単当たり コスト	6,923,000 (円/地域計画の策定数)		算出根拠	単位あたりコスト=(平成23年度の総事業費用)/(平成23年度にお ける地域計画の増加策定数)			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	52	52				
	環境保全調査等委託費	24	26				
	諸謝金	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	海岸漂着物処理事業費補助金	0	100	国外由来の漂着物など、引き続き各地域における海岸漂着物対策の重要性は 高く、地域グリーンニューディール基金に代わる財政支援が各地域から強く求めら れているため。			
	計	78	180				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海岸における良好な景観及び環境の保全を図る上で海岸漂着物等は深刻な影響を及ぼしているため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する必要があり、海岸漂着物処理推進法において国は海岸漂着物等の発生の状況及び原因に関する調査を行うよう努めることとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札等によって選定された支出先はこれまでも類似の業務経験を持ち左記項目を満たす適切な支出先である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでに得られた成果を踏まえ、各種調査を体系的に実施しており、目標を着実に達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き各調査を実施し、目標達成に努める。現存量についてその分布状況を把握し、また発生原因の究明、国外流出状況等の把握を行うことで、効果的な施策の検討を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	漂流漂着物対策の重要性は理解。引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	078



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.いであ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	漂着ゴミ状況把握調査業務	19	雑役務費	漂流シミュレーション業務	6
外部委託	財団法人海と渚環境美化・油濁対策	2			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		22	計		6
B.財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構			I. 日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体へのヒアリング及び情報整理	2	人件費	主席研究員1名、主任研究員2名、研究員A3名、研究員B1名、研究員C3名、研究員D1名	18
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			旅費	現地調査及び検討委員会出席	2
			外部委託	財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構 株式会社環境総合テクノス	6
			一般管理費	一般管理費	3
			借料・損料	庸船料、庸車料	1
			その他	諸謝金等	3
計		2	計		33
C.株式会社昭大建設			K.財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	漂着ごみの回収・分析	1	人件費		2
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			その他	発送費、印刷費等	1
			計		3
		1			
F. 日本エヌ・ユー・エス株式会社			L. 株式会社環境総合テクノス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	漂流・漂着・海底ごみ原因究明・流出状況分析調査業務	26	人件費	技師A2名	2
外部委託	いであ株式会社	6	その他	現地調査旅費、発送費等	2
外部委託	株式会社渡会電気土木	0			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
計		32	計		4
			M. 株式会社創建		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	海岸漂着物処理協力対策調査業務	2
			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		0	計		2
			N. 株式会社オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「陸上からの海洋環境保護に関する世界行動計画(GPA)」に係る国際動向への対応調査業務	2			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
計			計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリングを行う。	22	2	82
2	財団法人海と清環境美化・油濁対策機構	3の事業を補助するため、地方公共団体へのヒアリング及び情報整理を行う。	2	外注	-
3	株式会社創建	海岸漂着物処理推進法の施行状況等調査及び海岸漂着物対策専門家会議の運営等を行う。	2	2	28

E.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海岸漂着物等の発生抑制のため、普及啓発活動を実施しその効果検証を行う。	1	1	-

F.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	モデル地域における漂流・漂着ごみの実態を把握し、適切な対策を講ずるための知見を得る。更に、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。	32	1	91
2	いであ株式会社	2の事業を補助するため海洋ごみのシミュレーションを行う。	6	外注	-
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリングを行う。	22	2	82

I.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	漂流・海底ごみについて、都道府県・漁業関係者等へのヒアリングにより、その被害状況を把握・分析する。また、代表的地域におけるアンケート調査や回収調査等を実施することで、現状の実態と影響を把握する。	33	4	65
2	財団法人海と清環境美化・油濁対策機構	1の事業を補助するためアンケート調査を行う。	3	外注	-
3	株式会社環境総合テクノス	1の事業を補助するため現地調査を行う。	4	外注	-

M.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社昭大建設	3の事業を補助するため漂着ごみの回収・分類を行う。	1	外注	65

N.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	GPAに係る情報収集・情報発信補助業務を行う。	2	3	51

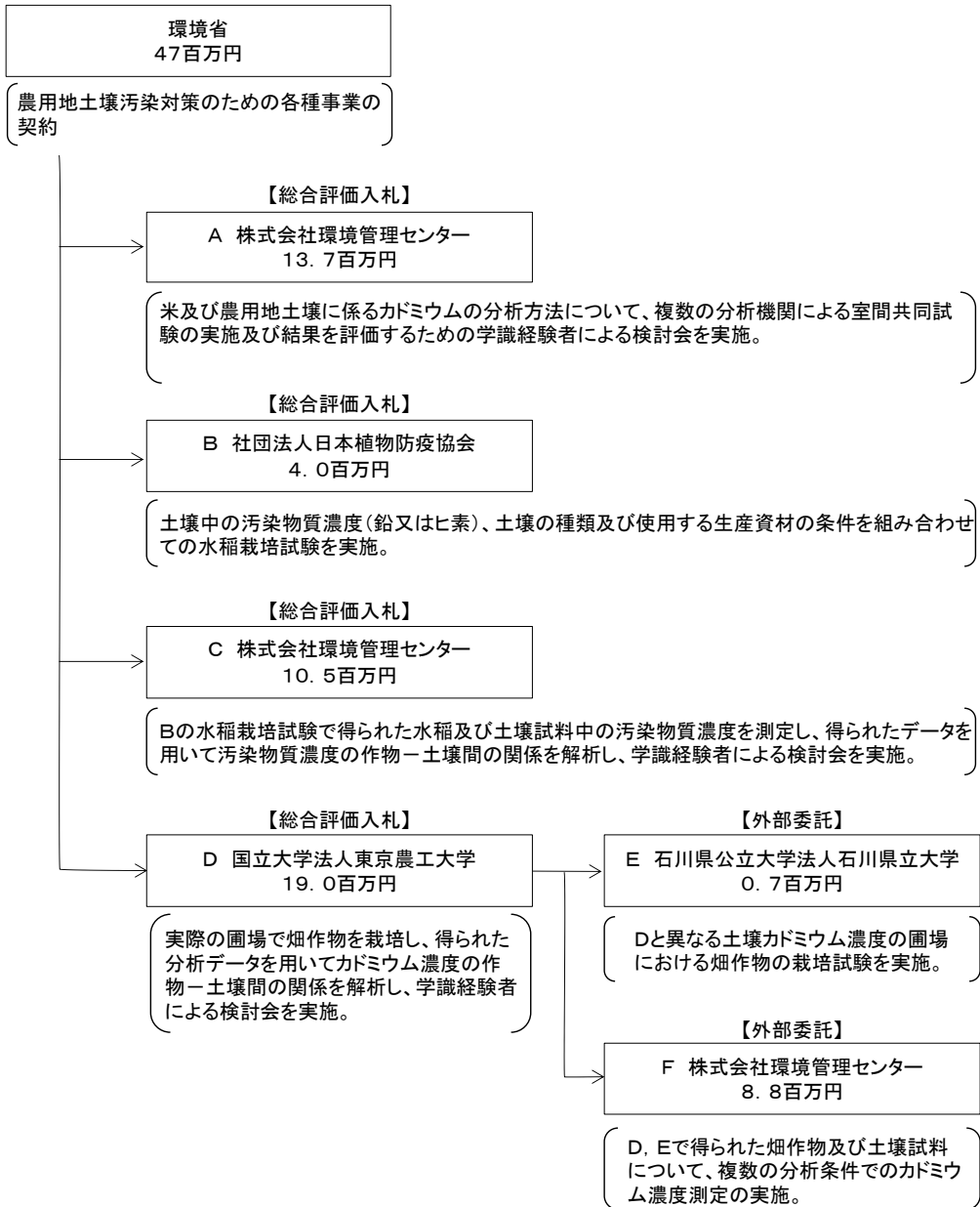
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	農用地土壌汚染対策費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	土壌環境課			土壌環境課長 加藤 庸之	
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農用地土壌汚染防止法では、人の健康保護の観点から、食品の規格基準を準用し、米に含まれるカドミウムの量に基づき対策地域の指定要件を定めている。本事業では、米以外の農作物について、カドミウムの規格基準が設定された場合を想定し、栽培条件や農作物ごとのカドミウム吸収特性に関するデータの収集・解析等を行う。また、その他の汚染物質についても、農作物中と土壌中の汚染物質濃度の相関や、農作物及び土壌の調査・分析手法に係る検討を実施することにより、人の健康保護を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① カドミウムに係る調査 ・土壌から畑作物へのカドミウムの吸収特性に係る品目、品種及び土壌の種類による差についてデータを収集・解析するとともに、学識経験者を含めた検討会を開催し、今後の農用地における土壌汚染対策について検討する。 ② その他の汚染物質に係る調査 ・鉛やヒ素等その他の汚染物質の土壌から農作物への吸収特性等についてデータを収集・検討を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	48	52	55	42	36	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	48	52	55	42	36	
	執行額		42	38	47			
執行率(%)		87.5%	73.1%	85%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の内容が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-) (-)				
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、単位あたりの事業コストを算出することはできない。			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	42百万円	36百万円	カドミウムに係る調査についてこれまでの成果を踏まえて見直しを行い、人件費や検体数を削減するなど、事業の効率化を図ることにより要求額を縮減した。				
	計	42百万円	36百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	農作物の安全確保は国民の関心が高く、その基礎となる農地土壌の汚染防止及び除去は重要な施策である。そのため、国として適切に農用地土壌汚染対策を推進するために必要な農用地土壌汚染対策地域の指定要件の見直し等に資するための施策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式により、実施事業の提案内容及び入札額について評価を行っており、選定先の妥当性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土壌汚染対策地域の指定要件等の見直しに資するため、土壌及び農作物中のカドミウム、ヒ素及び鉛濃度の相関関係についての基礎データの収集を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き競争性のある契約を実施する。 単年度契約の事業となっているため、冬小麦のように年度をまたぐ農作物についての調査や、土壌における汚染物質の年次変化(存在形態や化学性など)についても検討ができるよう、複数年の調査事業について、採用可能にするなど契約のあり方の検討を行うことが必要。 検討会を実施する業務については、課題や目的を明確化・特定化し、請負機関において事前に検討会委員から意見聴取した上で案を作成・提示する等の工夫を行い、検討会で効率的な議論を行えるようにする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の効率的な実施に努めるとともに、必要最小限の概算要求額となるように精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	カドミウムに係る調査についてこれまでの成果を踏まえて見直しを行い、人件費や検体数を削減するなど、事業の効率化を図ることにより最小限の予算要求額とした。また、その他の汚染物質に係る調査については、分析対象及び分析項目を見直して予算の要求を行うこととした		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	088	平成23年行政事業レビュー	079

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社環境管理センター			E. 石川県公立大学法人石川県立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13.7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.7
計		13.7	計		0.7
B. 社団法人日本植物防疫協会			F. 株式会社環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4.0		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8.8
計		4.0	計		8.8
C. 株式会社環境管理センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10.5			
計		10.5	計		0
D. 国立大学法人東京農工大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	石川県公立大学法人石川県立大学畑作物の栽培試験及び作物、土壌試料の採取	0.7			
外部委託	株式会社環境管理センター畑作物及び土壌試料のカドミウム濃度測定	8.8			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ外部委託している部分以外回答を得ることができなかった。	9.5			
計		19.0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	米及び農用地土壌に係るカドミウムの分析法について、複数の分析機関による室間共同試験の実施及び結果を評価するための学識経験者による検討会を実施。	13.7	1	87%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本植物防疫協会	土壌中の汚染物質濃度(鉛又はヒ素)、土壌の性質、使用する生産資材の条件を組み合わせたの水稻栽培試験を実施。	4.0	2	72%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	水稻及び土壌試料中の汚染物質濃度(鉛又はヒ素)を測定し、得られたデータを用いて汚染物質濃度の作物-土壌間の関係を解析し、学識経験者による検討会を実施。	10.5	2	80%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京農工大学	実際の圃場で畑作物を栽培し、得られた分析データを用いてカドミウム濃度の作物-土壌間の関係を解析し、学識経験者による検討会を実施。	19.0	2	99%
2	株式会社環境管理センター	畑作物及び土壌試料について、複数の分析条件でのカドミウム濃度測定を実施。	8.8	東京農工大 より外部委託	-
3	石川県公立大学法人石川県立大学	実際の圃場における畑作物の栽培試験を実施。	0.7	東京農工大 より外部委託	-

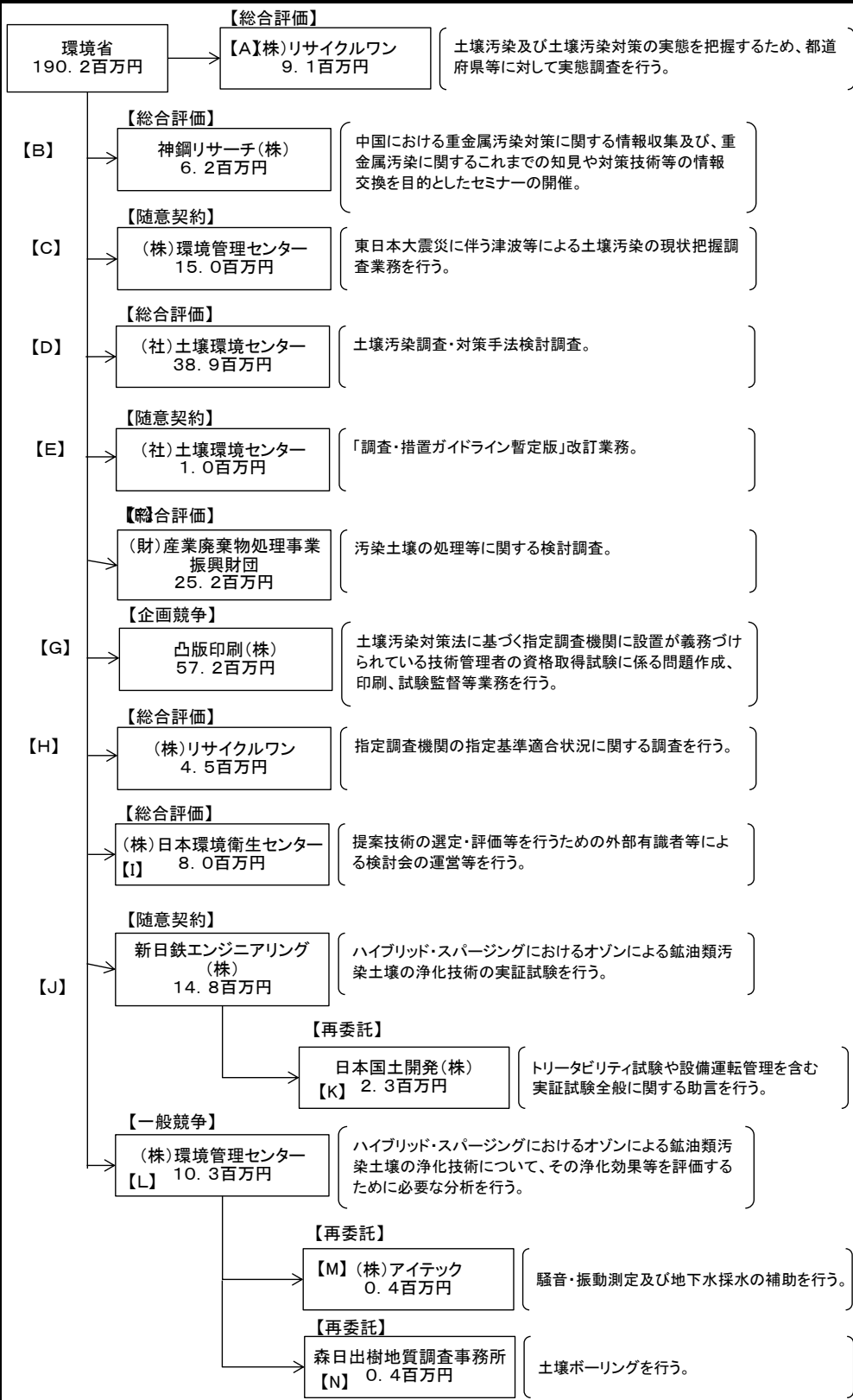
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	市街地土壌汚染対策費		担当部署	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	土壌環境課		土壌環境課長 加藤 庸之		
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土壌汚染対策法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 鉛、砒素、トリクロロエチレン等の有害物質により土壌が汚染され、直接摂取や地下水等の経路を通じて土壌に含まれる有害物質が人の体内に取り込まれると、健康被害が生じるおそれがあることから、これらの有害物質は、土壌汚染対策法の対象となり、規制されている。 本業務は、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を通じて、土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進することにより、土壌汚染による人の健康被害の防止を図ることを目的としている。 深刻な土壌汚染問題に直面しているアジア諸国に対して、我が国がこれまで培ってきた汚染対策についての知見や環境技術を提供し、各国の環境改善を図るとともに、我が国の環境ビジネスの海外展開の促進を図ることを目的とする。 							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対する実態調査を行う。 土壌汚染対策法の運用上の課題等を抽出し、より適切な土壌汚染の調査・措置・運搬・処理を実施するための検討を行う。 土壌環境基準等が定められていない未規制物質に係る知見を集めるため、未規制物質の測定方法や土壌中の移動経路等を検証し、環境基準等の設定等について検討を行う。 土壌汚染の未然防止や油汚染対策等について、その実態と技術的課題の現状を把握し、対策のあり方を検討する。 土壌汚染状況調査を担う指定調査機関に設置が義務付けられている技術管理者の信頼性の確保のため、技術管理者試験を実施する。 土壌汚染等対策事業を行う民間事業者が金融機関から該当事業実施に必要な資金を借り入れた際の借入利子の助成を行う。 土壌汚染調査・対策の低コスト・低負荷に資する実用化段階の技術の実証試験を実施し、その試験結果を公表することにより、当該技術の普及を図る。 中国は、第12次五カ年計画の下で重金属汚染対策に重点的に取り組むこととしていることから、土壌の重金属汚染対策について、日中間で管理経験及び技術交流を行うためのセミナーを開催する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	360	362	317	266	258	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	360	362	317	266	258	
		執行額	244	226	190			
	執行率(%)	67.8%	62.4%	59.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に成果目標及び成果実績を示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に活動指標及び活動実績を示すことは困難。	活動実績	-	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	本事業は土壌汚染対策の実態把握をする調査、及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しを行うことを目的とした検討、調査を行うものであり、単位あたりのコストを算出することは不可能。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	199	193	継続事業について、これまでの成果や執行実績を踏まえて見直しを行い、人件費等を削減するなど事業内容の効率化を図り、要求額を縮減した。				
	環境保全調査等委託費	58	57					
	土壌汚染対策事業補助金	9	7					
	職員旅費	1	1					
計	266	258						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は環境基準項目等の検討の実施、土壌汚染対策の実態を把握するため都道府県・政令市に対し調査を実施することから、国として継続的に施策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度の事業実施に際し、総合評価落札方式により提案書審査等を行い支出先の選定を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査検討の成果を踏まえ、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改正及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しの検討の際に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○ 市街地土壌汚染対策費においては、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を踏まえて、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改訂を行うなどの成果が出ている。</p> <p>○ 土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進し土壌汚染による人の健康被害の防止を図るため、引き続き当予算による調査・検討等を実施し、更なる制度の改善を検討等していく必要がある。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	<p>執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	<p>継続事業については、これまでの成果や執行実績を踏まえて見直しを行い、人件費等を削減するなど事業内容の効率化を図り、概算要求額を縮減した。また、油汚染対策事業について、重点的に予算の要求を行うこととした。</p>		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	089	平成23年行政事業レビュー	080

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A. (株)リサイクルワン			G. 凸版印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9.1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	57.2
計		9.1	計		57.2
B. 神鋼リサーチ(株)			H. (株)リサイクルワン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6.2		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4.5
計		6.2	計		4.5
C. (株)環境管理センター			I (財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	15.0		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8.0
計		15.0	計		8.0
D. (社)土壌環境センター			J. 新日鉄エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	38.9	外注費	削井工事、試験装置設置工事削、トリータビリティ試験	7.2
			人件費	打合せ、関係者説明、工事・試験、資料作成	2.9
			再委託費	日本国土開発(株)人件費(打合せ、関係者説明、工事・試験、資料作成)、現場調査旅費	2.3
			旅費	現場調査旅費	0.5
			その他	借料損料(オゾン発生器、オゾン検知器賃借料)、消耗品費等	1.9
計		38.9	計		14.8
E. (社)土壌環境センター			K.日本国土開発(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1.0		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2.3
計		1.0	計		2.3
F. (財)産業廃棄物処理事業振興財団			L.(株)環境管理センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25.2	人件費	測定(打合せ、準備、精度管理、現場調査)、分析(データ管理、分析作業)、報告書作成	6.5
			旅費	現場調査旅費	0.9
			再委託費	(株)アイテック騒音・振動測定及び地下水採水の補助	0.4
			再委託費	森日出樹地質調査事務所 土壌ボーリング	0.4
			その他	印刷製本費、印刷製本費(現場調査用品類、分析薬品類)、運搬費(機材・試料宅配)等	2.1
計		25.2	計		10.3

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額が
 支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載

M. (株)アイテック			N. 森日出樹地質調査事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.4		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.4
計		0.4	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対して実態調査を行う。	9.1	2	93%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リサーチ(株)	中国における重金属汚染対策に関する情報収集及びセミナーの開催	6.2	6	76%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	東日本大震災に伴う津波等による土壌汚染の状況把握調査業務を行う。	15.0	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壌環境センター	土壌汚染調査・対策手法検討調査	38.9	1	96%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壌環境センター	「調査・措置ガイドライン暫定版」改訂業務	1.0	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	汚染土壌の処理等に関する検討調査	25.2	1	97%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務を行う	57.2	1	90%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクル	指定調査機関の指定基準適合状況に関する調査を行う	4.5	1	93%

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境衛生センター	提案技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の運営等を行う。	8.0	1	86%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄エンジニアリング(株)	ハイブリッド・スパージングにおけるオゾンによる鉱油類汚染土壌の浄化技術の実証試験を行う。	14.8	随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	ハイブリッド・スパージングにおけるオゾンによる鉱油類汚染土壌の浄化技術について、その浄化効果等を評価するために必要な分析を行う。	10.3	1	92%

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	ダイオキシン類土壤汚染対策費		担当部署	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	土壤環境課		土壤環境課長 加藤 庸之			
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壤環境の保全					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・ダイオキシン類対策特別措置法 ・公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する知見が不足していること、汚染状況調査の手法については、主に大気経由での汚染を対象として策定されていることから、複合汚染時のリスク評価や汚染状況調査の手法等を確立する。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壤汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスクを評価するため、その挙動について調査 ・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等について収集した事例を基に、ダイオキシン類に汚染された土壤に係る調査手法や管理手法について検討 ・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、ダイオキシン類による土壤汚染が判明した地域における対策事業の補助の実施(国:55%、都道府県等:45%) 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	47	42	44	26	23		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	47	42	44	26	23			
	執行額	37	52	17					
執行率(%)	79%	124%	39%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等を実施するため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業においては、ダイオキシン類の水域経由での曝露リスクに関する知見の取得を目的としていることから、定量的な活動目標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	
					-	-	(-)	(-)	
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等に関する知見の取得を目的としており、定量的な成果目標や活動目標を示せないことから、単位コストを算出することは不可能。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	21百万円	18百万円	ダイオキシン類土壤汚染調査・対策推進事業について、検体数を削減するなど、執行実績を踏まえて事業内容を精査し、要求額を縮減した。					
	土壤汚染対策事業補助金	5百万円	5百万円						
計	26百万円	23百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシン類土壌汚染調査・測定技術調査事業については、平成22年度内に所要の目的を達成し、平成23年度に措置された予算を執行しなかったため、不用率は大きかった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札者数は1者であるものの、総合評価による入札を行っており、競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の事業において、ダイオキシン類汚染土壌の下に非汚染土壌が敷設されていれば、ダイオキシン類は当該非汚染土壌で捕捉され、地下水へ移行する可能性は低いことを明らかにした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果		・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスク評価について、十分な検討期間を設けられるよう、実施機関の選定期を早期化する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善		執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減		ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進事業について、検体数を削減するなど、執行実績を踏まえて事業内容を精査し、概算要求額を縮減した。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	090	平成23年行政事業レビュー	082

※平成23年度実績を記入

環境省
17.3百万円

土壤中のダイオキシン類の基準は直接摂取による曝露を防止する観点からのみ設定されていること等から、水域経由での曝露リスク評価等を実施。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壤汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進。



【総合評価】札

いであ(株)
17.3百万円

・土壤中のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討
・水域経由等でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等に関する事例の収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.いであ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17.3			
計		17.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討 ・水域経由等でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等に関する事例の収集 	17.3	1	80.4%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	農薬登録保留基準等設定費	担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	土壌環境課農薬環境管理室			農薬環境管理室長 西嶋英樹	
会計区分	一般会計	施策名	3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農薬取締法(第2条、第3条(農薬の登録))	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農薬は、農薬取締法に基づく登録を受けなければ製造、販売、使用してはならないこととされており、登録に当たっての審査項目のうち、水産動植物や水質への影響等については、環境大臣が基準(農薬登録保留基準)を定めることとされている。本事業は、当該基準を定めるための農薬の安全性評価を行うとともに、当該基準の実効性を検証するための環境中での農薬の残留実態について調査を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農薬登録保留基準のうち個別農薬ごとに基準値を定める水産動植物や水質への影響に関する文献調査を行うとともに、農薬登録申請者から提出された毒性試験成績の分析・評価を行う。 また、農薬登録保留基準の実効性の検証のため農薬の環境での残留実態について、経路、散布方法及び剤型別に調査。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	141	117	109	104	109
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	141	117	109	104	109
	執行額	133	108	97			
執行率(%)	94.3%	92.3%	89.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定	成果実績		103	135	196	336 (27年度)
		達成度	%	39.3%	51.4%	61.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数	活動実績 (当初見込み)		49	32 (25)	27 (25)	- (25)
		算出根拠	平成21年~23年度調査費用合計(32,070,000円)により算出/ 平成21~23年度調査実施農薬数合計(108農薬)				
単当たりコスト	水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数 (296,944円/農薬)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	50	60	環境保全調査費は、順次、基準値を設定した農薬について、リスク管理措置の必要性を検討するため、モニタリングの必要性の高まるなか、その実効確保及び経費増大抑制に資する一斉分析法の開発を行うため増額した。 これに併せて、環境保全調査等委託費や環境保全調査費に含まれるその他業務については、執行状況を精査し、最低限の要求額としたため減額した。			
	環境保全調査等委託費	54	49				
計	104	109					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境に係る農業登録保留基準は環境大臣が定めることとされており、基準値を速やかに設定するための調査及びその実効性の確認を国が行うことは妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札は全て競争入札で行われており、総合評価落札方式のものについても、農業登録保留基準を設定する上で専門的な知識が必要な業務である。 また本費用は継続的なものであり、年次ごとにコストの削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査の結果を基に農業登録保留基準の設定を進めており、成果目標を着実に達成している。 農業登録保留基準が設定されたものについて、その実効性の検証結果は、環境中における農業のリスク管理に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、農業取締法の施行に当たり、個別農業ごとに基準値を定める農業登録保留基準の適切な設定のほか、設定済みの農業登録保留基準について、その実効性を担保するために不可欠。今後も引き続き、農業登録保留基準の設定の加速化や基準値設定農業の残留実態調査の精度の向上を図ることが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>基準値設定済農業が増加し、モニタリングの必要性の高まるなか、その実行確保及び経費増大抑制に資する一斉分析法の開発を行う。 これに併せて、モニタリングやその他業務については、執行状況を精査し、最低限の要求額とした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	092	平成23年行政事業レビュー	083

環境省
97百万円
〔各事業実施事業者との契約
事業の進行管理及び全体統括〕

事業概要

- ・毒性試験成績のデータベース化
- ・水産動植物農薬登録保留基準設定に係る文献収集、基準運用・高度化の検討
- ・非食用農薬の安全性評価資料原案の作成
- ・農薬による水生生物影響の実態把握調査
- ・農薬使用基準遵守状況等の調査
- ・水質、土壌等の残留農薬調査、ドリフト調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

【一般競争入札】

A. (株)アシストマイクロ
1百万円

〔毒性試験成績のデータベース化
【総合評価入札】〕

B. (独)国立環境研究所
9百万円

〔水産動植物登録保留基準設定に係る文献収集〕

【一般競争入札】

C. (株)ボゾリサーチセンター
2百万円

〔非食用農薬の安全性評価資料原案の作成〕

【総合評価入札】

D. (株)エスコ
10百万円

〔河川における魚体中農薬モニタリング調査〕

【総合評価入札】

E. (独)国立環境研究所
16百万円

〔農薬による水生生物への影響実態調査〕

【一般競争入札】

F. (株)サンコー環境調査センター
3百万円

〔ゴルフ場排水中の農薬分析〕

【一般競争入札】

G. (独)農業環境技術研究所
5百万円

〔農薬飛散動態調査〕

【一般競争入札】

H. (財)残留農薬研究所
2百万円

〔地方自治体担当者に対する分析研修実施〕

【一般競争入札】

I. いであ(株)
49百万円

〔水質・土壌等農薬残留調査のとりまとめ〕

【再委任】

J. 地方自治体
39百万円

〔水質・土壌等農薬残留調査等〕

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)アシストマイクロ			F.(株)サンコー環境調査センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3
	計		1	計		3
	B.(独)国立環境研究所			G.(独)農業環境技術研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5
	計		9	計		5
	C.(株)ボゾリサーチセンター			H.(財)残留農薬研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2	人件費	残留農薬分析研修指導、契約事務等	1.7	
			その他	一般管理費等	0.3	
計		2	計		2	
D.(株)エスコ			I. いであ(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10	再委託	地方自治体への再委託	39	
			人件費	人件費	7	
			その他	検討会開催費(会場借料、委員旅費、委員謝金等)	3	
計		10	計		49	
E.(独)国立環境研究所			J. 地方自治体			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16	旅費	検討会への参加	2	
			消耗品費	薬品費、器材費	25	
			賃金	調査補助員	8	
			その他	製本費、光熱費等	4	
計		16	計		39	

支出先上位10者リスト

A.(株)アシストマイクロ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシストマイクロ	毒性試験成績のデータベース化	1	4	31.9

B.(独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水産動植物登録保留基準に係る文献収集	9	1	96.9

C.(株)ボゾリサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	第1期非食用農薬の安全性評価資料原案の作成	1	2	33.8
2	(株)ボゾリサーチセンター	第2期非食用農薬の安全性評価資料原案の作成	1	2	73.2

D.(株)エスコ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスコ	河川における魚体中農薬モニタリング調査	10	2	92.4

E.(独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	農薬による水生生物への影響実態調査	16	1	93.6

F.(株)サンコー環境調査センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンコー環境調査センター	ゴルフ場排水中の農薬分析	3	3	83.4

G.(独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	農薬の飛散動態調査	5	1	98.5

H.(財)残留農薬研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農薬研究所	地方自治体担当者に対する分析研修実施	2	1	84.0

I. いであ(株)

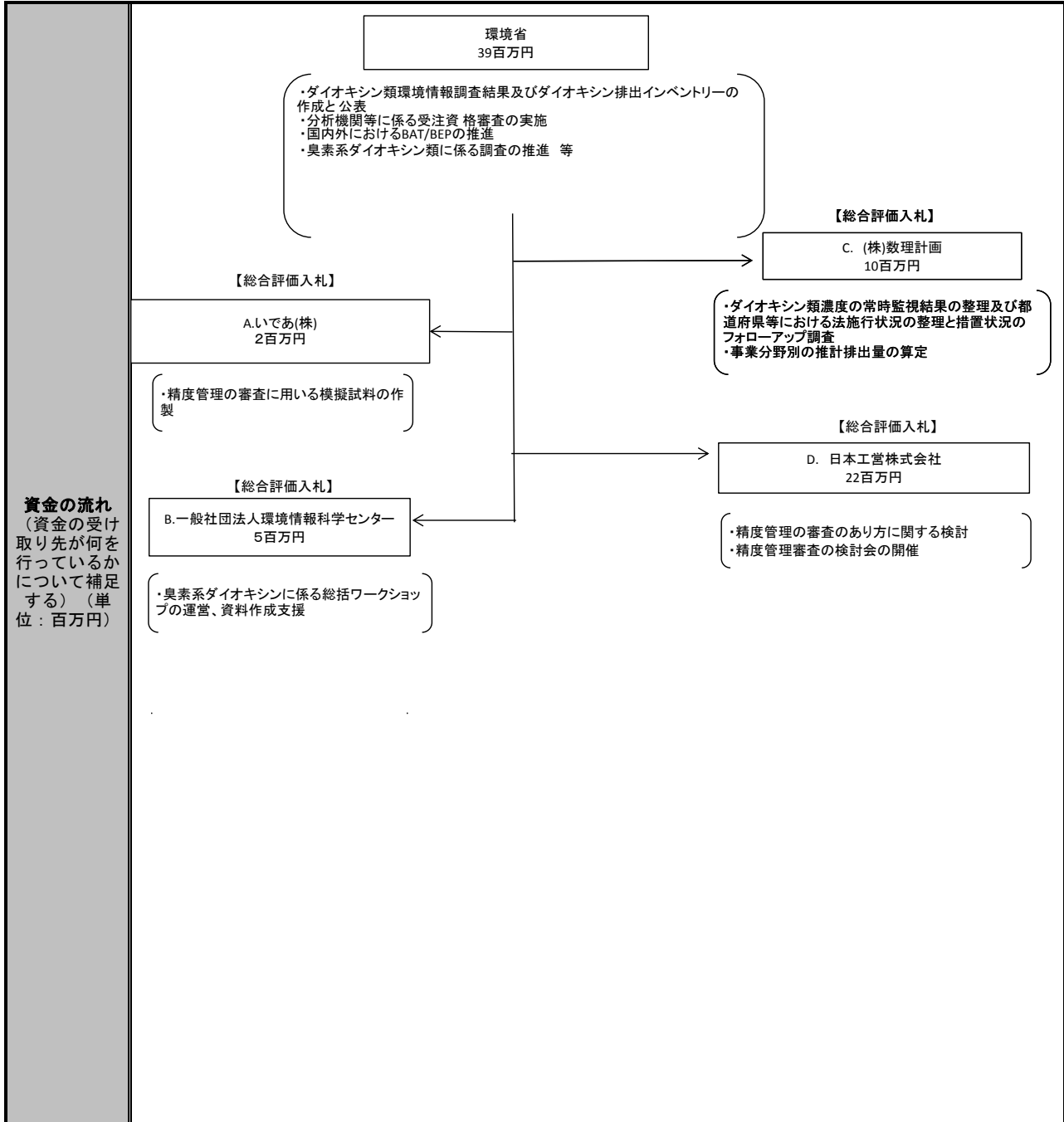
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	水質・土壌等農薬残留調査のとりまとめ	49	2	99.0

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名		ダイオキシン類総合対策費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成12年度～		担当課室	総務課ダイオキシン対策室			ダイオキシン対策室長 加藤 庸之	
会計区分		一般会計		施策名	3-5 ダイオキシン類・農業対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		ダイオキシン類対策特別措置法第3条、第26条、28条、33条 ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条、附則第3条		関係する計画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画、残留性有機汚染物質(POPs)条約国内実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ダイオキシン類による環境汚染の状況や国内の排出量、ダイオキシン類対策法の施行状況、ダイオキシン類分析の精度管理能力等を調査し、ダイオキシン類対策の状況と効果を把握することにより、よりの確なダイオキシン対策の総合的な推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①環境中のダイオキシン類の汚染状況を把握するため、都道府県等が実施する常時監視結果や法施行状況をとりまとめ、一般にわかりやすく公表するとともに、我が国における事業分野別のダイオキシン類の排出インベントリーを更新し、公表する。 ②ダイオキシン類に関する分析機関の精度管理水準の維持向上のため、ダイオキシン類の測定に係る精度管理指針等の整備及び分析機関に関する精度管理能力の審査等を実施。 ③平成19年5月のPOPs条約第3回締約国会議において採択されたダイオキシン類排出抑制のためのガイドライン(BAT/BEP指針)の普及を促進するとともに、同ガイドラインの改訂作業に関する情報収集と我が国からの参画による国際貢献を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	93	90	51	42	41	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	93	90	51	42	41	
		執行額	90	79	38				
執行率(%)	97%	88%	75%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		①前年度に係るダイオキシン類環境調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーの公表		成果実績	-	公表	公表	公表	公表
				達成度	%	100	100	100	
		②ダイオキシン類環境測定資格審査の実施		成果実績	-	実施	実施	実施	実施
				達成度	%	100	100	100	
		③BAT/BEPガイドラインの普及促進		成果実績	-	実施	実施	実施	実施
達成度	%			100	100	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①ダイオキシン類環境濃度調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーを公表(年内に1回)		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	—
				活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	(1)	(1)
		②資格審査を実施し、翌年の有資格機関を公表する。(年度内に1回)		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	—
				活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	(1)	(1)
		③BAT/BEPガイドライン改訂作業などにおける国際的な議論の動向を把握するための情報収集・整理及びPOPs条約の各委員会における作業支援を実施。		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	—
活動実績 (当初見込み)	回/年			1	1	(1)	(1)		
単位当たり コスト		① 1000万円 / 単位	算出根拠	C事業(1単位は、年間の調査結果公表回数)					
		② 2400万円 / 単位	算出根拠	A事業+D事業(1単位は、年間の審査実施回数)					
		③ 500万円 / 単位	算出根拠	B事業(1単位は、年間のワークショップ開催回数)					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	42	41	年次計画を見直すとともに、要求額の縮減を図ったため。					
計	42	41							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシン類による環境状況、排出量等の情報は、分析機関、研究機関、環境コンサルタントなどや行政自身において利用される基礎データであり、ニーズが高い。また分析機関の精度管理水準の維持管理も重要と認識されている。自治体データの集計や民間機関の審査については、国にしかできない事業である。(不用額は少ない)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ダイオキシン類による汚染状況把握、法施行状況調査及び事業分野別排出量のとりまとめ及び公表については、毎年、法や計画に則り必要最小限の内容で継続的に実施しており、人的作業が中心で技術革新的要素がないことなどから単位あたりコスト削減の余地が少ない事業内容である。資格審査業務も、基本的に審査支援業務という毎年同一の定型業務が中心であることから、同様の性格を有す。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境調査結果のとりまとめ・公表は、冊子としての配布のほか、HPへの掲載、環境GISシステム上での公開など実効性も高く、成果物は、分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社等や政府自身において十分活用されていると考える。資格審査については、資格を希望する機関も多く、分析精度の維持向上に果たす社会的役割も大である。また活動実績としては各年1回の公表、審査を着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業では、ダイオキシン類についての対策等に係る基礎的な情報を全国レベルで集計、公表しており、定型業務であるが分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社、行政等において広範に利用され、社会的なニーズが高い事業である。しかしながら、常時監視測定点の数が減少しつつあり、過去のデータとの継続的比較等が難しくなりつつある。資格審査は、ダイオキシン類の分析機関の精度管理能力の維持向上に大きく貢献してきていると考えられるが審査委員に充てる人材の高齢化・枯渇化により、審査体制の維持の困難化も想定され、今後の制度のあり方を検討する必要が生じつつあると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業内容の効率化を図り、予算額の縮減を図ることとした。(情報収集・検討経費について縮減)		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	093	平成23年行政事業レビュー	084



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.いであ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	0.8			
雑役務費	模擬資料分析費	0.6			
その他		0.6			
計		2	計		0
B.一般社団法人環境情報科学センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2.6			
旅費	委員旅費	0.4			
諸謝金	諸謝金	0.2			
会議費	会議費	0.2			
印刷製本費	印刷製本費	0.2			
雑役務費	雑役務費	0.2			
その他	その他	0.2			
一般管理費	管理費	0.7			
計		5	計		0
C.(株)数理計画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	7.2			
諸謝金	諸謝金	0.3			
旅費	旅費	0.3			
雑役務費	請負費	0.2			
会議費	会議費等	0.2			
その他	その他	1.4			
計		10	計		0
D.日本工営(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3.7			
旅費	委員等旅費	2.5			
諸謝金	委員等謝金	2.0			
借料及び損料	倉庫料、機器レンタル料	0.4			
外注費	速記等	1.4			
その他		4.5			
一般管理費		7.0			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)		22	1	94.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画		10	2	52.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境情報 科学センター		4.5	1	94.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)		2	1	88.4%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	臭素系ダイオキシン類実態解明調査		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	総務課ダイオキシン対策室		ダイオキシン対策室長 加藤 庸之		
会計区分	一般会計		施策名	3-5 ダイオキシン類・農業対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条		関係する計画、通知等	残留性有機汚染物質(POPs)条約国内実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	附則第2条の規定に基づき、臭素系ダイオキシン類の様々な排出源からの排出実態を把握するための調査を実施し、国内の排出インベントリの作成に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者からなる検討会を設置し、助言を受けながら、排出源の可能性のある国内の施設からの臭素系ダイオキシン類等の排出実態把握調査等を実施。あわせて、塩素系ダイオキシン類や発生原因と推定される物質(たとえば臭素系難燃剤)の環境濃度、製品中の濃度等の把握や、関連する情報の収集をも実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	49	48	39	38	32	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	49	48	39	38	32	
	執行額		40	29	39			
執行率(%)		82%	60%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	臭素系ダイオキシン類排出実態データの充実		成果実績	施設	+3	+2	+10	
		達成度	%	100	66.7	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対象施設からの排出データ等を実測調査し、関連データとともにデータベース化(年度内に5施設分のデータを追加)		活動実績 (当初見込み)	回/年	3	2	10	—
					3	(3)	(10)	(5)
単位当たりコスト	(3900万円/単位)		算出根拠	施設調査に要した総費用/インベントリへ新規データが追加された施設カテゴリ追加数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	38	32	年次計画を見直すとともに、要求額の縮減を図ったため。				
	計	38	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨年度の行政レビューにおいても、臭素系ダイオキシン類の実態把握の必要性については、広く認められた。事業の加速化は求められている。また、専門性が高いため、国でしか実施できないと考えられる。(不用額は僅少)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	臭素系ダイオキシン類の測定は法定義務でないため、通常の市場ニーズがないこと及び特殊な分析方法を要し、高度な分析能力が必要とされることから、本業務に対応できる業者数が非常に限られる。このため、分析費用等の効率化が進みにくい環境にある。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	データを着実に蓄積しており、実効性は高いが、データの収集範囲についてはさらに、検討の余地がある。達成度、実績とも問題ない。成果については、今後のPOPs関連の議論や研究等にも活用が期待される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>H23年度の行政レビューにおける評価や、それを踏まえて開催したワークショップにおける有識者による討議の結果等を踏まえ、一般的には現状の環境リスクはそう大きくないと考えられるが、局所的にリスクが高いと指摘される地域もあるため、なお、調査を充実させ、臭素系ダイオキシン類の環境動態等の解析等も行うことが重要である。また、暫定排出インベントリーについても、今後、より確実なものとしていくため、データの蓄積や、作成方法についての改善等が必要であると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>年次計画の具体化と事業内容の重点化を図ることで、必要最小限の概算要求額とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>年次計画を見直すとともに、予算額の縮減を図ることとした。(実態調査内容の見直しによる縮減)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成23年度の準公開行政事業レビュー対象となる。レビューの判定は、一部改善。コメントは「環境行政における重要性と事業の継続を認めるが、調査内容及び事業計画を精査し、臭素系ダイオキシンの排出インベントリーの完成を目指すこと。」であった。これを受け、平成23年度の調査では、調査対象施設を大幅に増加(3→10)し、情報収集のペースを加速化した。また、本分野の有識者によるワークショップを開催し、現時点における臭素系ダイオキシン類に対するリスク認識、今後の課題等について討議、一定の総括を行った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	093	平成23年行政事業レビュー	085

環境省
39百万円

・臭素系ダイオキシン類に係る調査の推進 等



【総合評価入札】

A.(株)ニッテクリサーチ
39百万円

・臭素系ダイオキシン類の発生源等調査
・臭素系ダイオキシン類の暫定インベントリーの推計
・有識者による関連検討会の開催運営 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)ニッテクリサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	臭素化ダイオキシン類等の分析(10施設分)	24			
人件費	技師	7.5			
旅費等	打ち合わせ・調査交通費等	3.4			
会議費	検討会3回開催(交通費・謝金・会場費)	1.3			
その他	文献収集、報告書作成	0.4			
一般管理費		3.7			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	臭素系ダイオキシン類実態解明調査	39	1	84.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	日本モデル環境対策技術等の国際展開		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度(予定)		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 西本 俊幸			
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	クリーンアジア・イニシアティブ、新成長戦略、知的財産推進計画2010					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、法制度整備・人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、各国における環境上適正な技術の普及に向け、アジア共通の実証・認証制度とそれを効果的に機能させる仕組みの構築に向けた取組を行うことにより、国際競争力の強化を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業においては、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として、各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境技術を戦略的・体系的に展開させていくため、共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を実施している。平成23年度には、二国間協力事業を引き続き推進し、政策へのインプットに向けた取組を行うとともに、これまでの成果を国際的な会議において発信することにより、パッケージアプローチの共有、日本の環境技術の持つ強みを活かしたアジア共通の実証・認証制度の構築に向けた気運の醸成を図った。24年度以降は、引き続き、対象各国においてパッケージ施策を実現させるための共同研究等の協力事業を推進するとともに、我が国環境産業等やアジア各国への情報の提供、アジア各国における環境対策技術の実証・認証制度等の構築のための制度整備、人材育成のあり方についての検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	151	146	129	88	88		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	151	146	129	88	88		
	執行額		112	128	119				
執行率(%)		74.20%	87.70%	92.25%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)		
	①共同政策研究等の成果が対象国の環境改善のための施策に反映された数 ②「日本モデル環境対策技術等の国際展開」WEBサイトのアクセス数		成果実績	①中国1(検討中)・ベトナム2(検討中) ②未開設	①中国1・ベトナム2(検討中) ②未開設	①中国1・ベトナム2(検討中)・インドネシア(検討中) ②107,017	①合計10程度 ②150,000		
		達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	対象国との検討会・ワークショップ・研修の開催回数、対象国側参加延べ人数		活動実績(当初見込み)	中国4回・70人、ベトナム4回・140人 (各国100名程度)	中国6回110人、ベトナム4回165人、インドネシア3回100人 (各国100名程度)	ベトナム5回150人、インドネシア5回150人 (各国120名程度)	— (各国120名程度)		
単位当たりコスト	情報発信・国際展開支援 9万、ベトナム32万、インドネシア21万、展示会出展 2万(円/参加者1人あたり)		算出根拠	・情報発信・国際展開支援対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)24百万/参加人数256=9万 ・ベトナム対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)39百万/ベトナム側参加人数122=32万 ・インドネシア対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)27百万/インドネシア側参加人数130=21万 ・展示会出展対象請負経費 3百万/インドネシア側参加人数129=2万					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	環境保全調査費	87	87						
	計	88	88						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	パッケージ施策の普及・展開により当該国における政策への反映を図るとともに、環境対策技術等に係る制度の構築等によりアジア諸国における我が国環境産業の海外展開を促進するものであるため、国民のニーズがあるとともに、国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	海外での事業展開を主としており、事業を進めるにあたっては、現地に関する知見、外国政府との折衝能力など、高度な業務遂行力が求められる中、計画に対し着実な成果をあげている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相手国側の状況にも則しながら事業を進め、計画期間の各段階に応じて、目的に沿った事業展開を行い、相手国に対し成果を残している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>他の機関等が実施している類似の国際協力関係業務との重複を避けるため、関係機関からも検討会委員として参画してもらい、各機関が既に実施している協力事業との連携・調整を行っているところであるが、今後更に密接に連携を行い、関連する調査や事業を更に活用する。</p> <p>また、発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討会の回数・検討内容の適正化に加え、これまでの調査・検討結果を踏まえ、戦略的に環境対策技術等の国際展開を図るための方策について、実現可能性も考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、対象とする施策を具体化し、実現に向けて集中的に事業を実施する。</p> <p>各国別の協力事業についても、現地のニーズや優先度を踏まえ、その内容・規模や費用分担について各国と事前に十分協議する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際貢献に関わる事業であるが、厳しい財政状況を踏まえる概算要求額は必要最小限となるように検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成24年度に事業の合理化により大幅な予算縮減を行った中、二国間協力事業については、事業計画(平成21～25年度)の最終年度に当たり、事業のとりまとめ・検証を行うことから、実施に必要最小限の要求額となっている。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	086

※平成23年度実績を記入

環境省
119百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として我が国の環境汚染対策や環境測定
の技術を制度や人材とパッケージで戦略的・体系的に展開していく方策
について、制度等の最新の状況を踏まえつつ、技術の実証・認証制度
を軸としたパッケージ策を重点的に検討し、各国で具体的な協力事業

【総合評価入札】

A. ㈱エックス都市
研究所
24百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づくとともに、中国・ベトナム・インドネシアとの各二国間協力事業の成果を踏まえた、本事業対象国における環境ビジネス市場の状況調査、我が国の環境産業の国際展開に係る課題・ニーズ調査、パッケージ施策に関する多国間会合における情報発信等の実施。

【総合評価入札】

B. 財)国際環境技術
移転研究センター
26百万円

中国を対象とした協力事業の実施。具体的には、中国における窒素酸化物総量削減計画を達成するための、特に地方政府における対策技術の最適な適用手法とその効果の検証手法について、共同研究及びワークショップ等の実施。

【一般競争入札
(請負条件有)】

C. ㈱海外環境協力
センター
39百万円

ベトナムを対象とした協力事業の実施。具体的には、ベトナムにおける対策技術の実証・認証制度の適切な運用と改善、地方政府による排出企業への技術指導・監督、排出企業による技術導入展開をパッケージで機能させるための具体的な仕組みの共同研究、定期的な合同政策検討会及びワークショップ等の実施。

【一般競争入札
(請負条件有)】

D. ㈱神鋼リサーチ
27百万円

インドネシアを対象とした協力事業の実施。具体的にはインドネシアにおける実証・認証制度構築の具体的内容、地方政府による排出企業への技術指導・監督、排出企業による技術導入展開をパッケージで機能させるための具体的な仕組みの共同研究、定期的な合同政策検討会及びワークショップ等の実施。

【一般競争入札】

E. ㈱オーエムシー
3百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく「インドネシア環境週間2011」への展示出展業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エックス都市研究所			E. (株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	24		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3
計		24	計		3
B. (公財)国際環境技術移転研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	26			
計		26	計		0
C. (社)海外環境協力センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	39			
計		39	計		0
D. (株)神鋼リサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27			
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための情報発信・国際展開支援業務	24	1	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際環境技術移転研究センター	中国における窒素酸化物総量削減に向けた共同政策研究及び研修等の開催に係る経費	26	1	91%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社海外環境協力センター	ベトナムを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	39	1	87%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神鋼リサーチ	インドネシアを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	27	2	84%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「日本モデル環境対策技術等の国際展開に基づく「インドネシア環境週間2011」への展示出展業務	3	7	51%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	農薬健康・環境影響対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	土壌環境課農薬環境管理室		農薬環境管理室長 西嶋英樹		
会計区分	一般会計		施策名	3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・農薬取締法(第2条、第3条(農薬の登録)、第12条(農薬の使用の規制)) ・農薬を使用する者が遵守すべき基準(平成15年3月7日農林水産省・環境省令第5号)		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農薬の環境リスク評価に関する課題に対応するため、我が国における水域生態系への新たな影響評価手法の開発、生物多様性への影響に関する総合的な評価手法を開発するための調査等を実施する。 また、無人ヘリコプター散布による健康被害の未然防止のため、健康リスクを適切に評価・管理する手法を開発する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 農薬による生物多様性への影響評価法として、生物群集に対する影響について実験生態系レベルでの調査を行い、それを踏まえて評価・管理手法を検討。また、水域生態系への影響について、統計学的手法を活用した毒性評価及び解析を行い、リスクを定量的に評価する方法を検討。 ② 無人ヘリコプター散布面積の多い農薬について人への健康リスクを評価するための吸入毒性試験を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	146	135	144	117	120	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	146	135	144	117	120	
	執行額		124	99	123			
執行率(%)		84.9%	73.3%	85.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	農薬の生態系全体への影響や人への健康リスクの低減の程度を定量的に示す指標は現時点では存在しないため、成果指標は記載できない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	吸入毒性評価実施農薬数		活動実績(当初見込み)	-		2 (2)	2 (2)	
単位当たりコスト	18,469,250 (円/農薬)		算出根拠	平成22~23年度試験実施費用合計(73,877,000円)/平成22~23年度試験実施農薬数合計(4農薬)により算出				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	85	93	公害調査費に含まれる業務のうち、農薬の生態系に対する影響については、生物多様性国家戦略の改訂時にも課題として位置づけられており、重点的に取り組む必要があることから、増額した。 これに併せて、公害調査費に含まれるその他の業務及び公害調査等委託費については、事業内容を精査し、最低限の要求額としたため減額した。				
	公害調査等委託費	32	27					
計	117	120						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境に係る農薬登録保留基準は環境大臣が定めることとされており、その評価手法や農薬登録保留基準も含めたリスク管理手法の開発を国が行うことは妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札は全て競争入札で行われており、総合評価落札方式のものについても、農薬が環境及び健康に与える影響を科学的に評価する上で専門的な知識が必要な業務である。 また本費用は継続的なものであり、年次ごとにコストの削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査の結果を基に農薬使用現場における環境及び健康への影響を低減するための管理手法の作成に役立っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで、水域生態系における農薬のリスク評価は、特定の指標生物種の室内毒性試験データに基づき行われており、また、リスクの大小を定量的に捉えてリスク管理措置を実施することが課題となっている。本事業により、地質や気候条件などがもたらす各地域特有な生態系の実態に即した影響や、生態系の多様な生物種への影響を踏まえたリスク評価法を開発するとともに、無人ヘリによる防除など、使用状況の変化に応じたリスク管理の見直し等を検討していくことが重要である。</p> <p>このため、引き続き事業を実施するとともに、生物群集地域レベルでの試験や、無人ヘリコプター散布農薬の吸入毒性試験などについて、実施試験数を増やすことなどにより、リスク評価・管理手法の開発を加速していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	農薬の生態系に対する影響については、生物多様性国家戦略の改訂時にも議論が重ねられるなど、重点的に取り組む必要があることから、増額するとともに、その他の業務については、事業内容を精査し、最低限の要求額とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	278	平成23年行政事業レビュー	087

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
122百万円
〔各事業実施事業者との契約
事業の進行管理及び全体統括〕

【総合評価入札】

A. (社)日本植物防疫協会
8百万円

〔陸域生物に対する農薬の暴露量調査〕

【一般競争入札】

B. (財)自然環境研究センター
14百万円

〔検討会設置・運営、鳥類行動調査の実施〕

【一般競争入札】

C. (財)畜産生物科学安全研究所
3百万円

〔鳥類農薬毒性評価結果の解析〕

【一般競争入札】

D. (独)農業・食品産業技術総合研究機構中央
農業研究センター
4百万円

〔鳥類農薬摂餌量調査〕

【少額随意契約】

E. 日本野鳥の会
1百万円

〔スポットセンサス解析調査〕

【少額随意契約】

F. (財)リバーフロント整備センター
1百万円

〔ラインセンサス解析調査〕

【一般競争入札】

G. (独)国立環境研究所
15百万円

〔検討会設置・運営
・農薬による生物多様性への影響評価手法の
調査・検討〕

【一般競争入札】

H. (財)化学物質評価研究機構
9百万円

〔除草剤に係る藻類生長阻害試験の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

【一般競争入札】

I. (財)残留農薬研究所
5百万円

・農業の大气経路による影響評価事業に係
る検討会の設置・運営・吸入毒性情報収集

【一般競争入札】

J. (株)ボゾリサーチセンター
42百万円

吸入毒性試験の実施

【総合評価入札】

K. (株)エスコ
11百万円

モニタリング調査の実施

【一般競争入札】

L. (株)日曹分析センター
5百万円

水域生態リスクの新たな評価手法確立のた
めの毒性試験の実施

【一般競争入札】

M. (独)農業環境技術研究所
4百万円

水域生態リスクの新たな評価手法確立のた
めの試験解析調査の実施

A. (社)日本植物防疫協会			H. (財)化学物質評価研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9
計		8	計		9
B. (財)自然環境研究センター			I. (財)残留農薬研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5
計		14	計		5
C. (財)畜産生物科学安全研究所			J. (株)ボゾリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	42
計		3	計		42
D. (独)農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター			K. (株)エスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11
計		4	計		11
E. 日本野鳥の会			L. (株)日曹分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1	人件費	試験の実施、解析等	3
			その他	光熱費等	2
計		1	計		5
F. (財)リバーフロント整備センター			M. (独)農業環境技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1	人件費	旅費、賃金等	3
			その他	光熱費等	1
計		1	計		4
G. (独)国立環境研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	15			
計		15			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (社)日本植物防疫協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本植物防疫協会	陸域生物部に対する農薬の暴露量調査	8	1	95.2

B. (財)自然環境研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	検討会の設置・運営、鳥類行動調査の実施	14	1	81.3

C. (財)畜産生物科学安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)畜産生物科学安全研究所	鳥類農薬毒性評価結果の解析	3	1	100.0

D. (独)農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター	鳥類による農薬の摂餌量調査	4	1	87.6

E. 日本野鳥の会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本野鳥の会	スポットセンサス解析調査	1	随意契約	91.2

F. (財)リバーフロント整備センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)リバーフロント整備センター	ラインセンサス解析調査	1	随意契約	94.3

G. (独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	検討会の設置・運営、農薬による生物多様性への影響評価手法の調査・検討	15	1	91.3

H. (財)化学物質評価研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	除草剤による藻類生長阻害試験の実施	9	1	96.1

I. (財)残留農薬研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農薬研究所	農薬の大気経路による影響評価事業に係る検討会の設置・運営・吸入毒性情報収集	5	1	70.5

J. (株)ボゾリサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	第1期吸入毒性試験の実施	40	2	78.7
2	(株)ボゾリサーチセンター	第2期吸入毒性試験の実施	2	2	9

K. (株)エスコ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスコ	モニタリング調査の実施	11	2	51.8

L. (株)日曹分析センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日曹分析センター	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための毒性試験の実施	5	3	77.1

M. (独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	水域生態リスクの新たな評価手法確立のための試験解析調査の実施	4	1	85.7

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	大気汚染物質による暴露影響研究費		担当部局	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務課		総務課長 加藤 庸之	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条第3項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	微小粒子状物質(PM2.5、粒子状物質のうち粒径2.5μm以下のもの)及び光化学オキシダント等の大気汚染物質の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要な科学的知見を集積する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査、毒性学調査の調査計画の策定及びその実施。 微小粒子状物質の曝露データの収集。 環境ナノ粒子を用いた動物曝露実験や環境ナノ粒子の性状把握等を行い、生体影響等を明らかにするための検討を実施。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	211	211	293	269	290
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	211	211	293	269	290	
	執行額	272	204	284			
執行率(%)	128.9%	96.7%	96.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。			成果実績	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な活動指標には馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	成果指標及び活動指標には馴染まないことから、単位当たりコストは算出できない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	230	257	有害大気汚染物質による健康影響を把握するための調査業務等の実施が見込まれる。			
	土地建物借料	1	1				
	公害調査等 地方公共団体委託費	2	2				
	公害調査等委託費	36	31	環境ナノ粒子等に関する調査研究業務について事業内容を見直し。			
	計	269	290				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基準は、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として設定され、行政上の目標となるものである。すなわち、各種施策を講ずる上での拠り所となるものであり、環境基準の設定・見直しに関する知見を集積する当事業の優先度は高い。 ・環境基本法の規定により、環境基準の設定等は国が行うこととされている。 	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・請負先等の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式を含む)を実施しており、競争性が確保されている。また、随意契約のものであっても、企画競争を実施するなど、競争性に十分に配慮している。 ・無駄なく効率的に事業が行われており、中間段階での支出は合理的である。 ・費用・使途は、測定機のレンタル料や、業務実施のための人件費など、事業の実施に真に必要なものに限定されている。 	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・成果物は、今後の大気環境基準の設定・見直し等の検討の際に、十分に活用されるものである。 	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、そうしたより低い濃度レベルにおいても我が国で影響が見られるかどうかを確認する必要がある。 ・国内では特に、光化学オキシダントの環境基準達成率が著しく低く、またその環境中濃度は漸増していることから、光化学オキシダントに軸足を置きつつ、その他の汚染物質も含めた健康影響調査を実施する必要がある。 ・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、必要に応じた基準見直しや対策につなげる。 			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	継続して大気汚染物質による健康影響調査を行う必要性は理解するが、効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額とすること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行等改善	継続事業のうち、環境ナノ粒子等に関する調査研究業務について事業内容の見直しを行い、また、有害大気汚染物質による健康影響を把握するための調査業務等が見込まれること等を勸業し、必要最低限の予算要求を行うこととしたもの。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	279	平成23年行政事業レビュー	088	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

【公募】

環境省
 284百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質について科学的知見を集積し、大気環境基準等の必要な設定・見直し等を検討する。

【随意契約】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)
 55百万円

粒子状物質について、科学的知見の収集・整理を行った上で、主に医学に関する学識者で構成される検討会等を設置し、健康影響評価に係る知見について検討し、微小粒子状物質の健康影響に関する適切な評価に資する。

【随意契約】

B. (医)こころとからだの元氣プラザ
 7百万円

肺機能の測定業務を行う。

【総合評価】

C. 日本エヌ・ユー・エス(株)
 8百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダントの曝露量と健康影響との関連性を明らかにするため、動物実験による生体影響基本調査及び毒性学調査に係る研究計画の検討を行う。

【一般競争入札】

D. ムラタ計測機器サービス(株)
 125百万円

微小粒子状物質等の質量連続測定及び試料採取・成分分析等を行い、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理する。

【一般競争入札】

E. 日本エヌ・ユー・エス(株)
 10百万円

微粒子状物質及び光化学オキシダントの曝露による健康影響について、疫学及び毒性学に関する文献を整理し、とりまとめる。

【随意契約】

F. (財)日本環境衛生センター
 20百万円

微小粒子状物質等大気汚染物質と健康影響との関連性に関する知見の集積に資するため、CAPs曝露システムを用いた毒性学研究等について検討・実施す

【随意契約】

G. (株)ソルテック
 9百万円

CAPs曝露施設の移設を行う。

【公募】

H. (独)国立環境研究所
 32百万円

環境ナノ粒子について、諸外国の知見を収集するとともに、環境中動態の把握や毒性に係る動物実験等の調査研究を実施する。

【随意契約】

I. 横浜国立大学
 1百万円

環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務を実施する。

【一般競争入札】

J. (株)ハオ技術コンサルタント事務所
 29百万円

全国の地域等における大気汚染濃度を示すことができるデータベースを整備する。

【随意契約】

K. 地方公共団体
 0.1百万円

微小粒子状物質等の実測調査に係る測定場所の行政財産使用料

【随意契約】

L. 日本エヌ・ユー・エス(株)
 1百万円

元素状炭素に関する国際的な枠組みや先進国に関する知見の収集を行う。

【随意契約】

M. (財)日本環境衛生センター
 1百万円

CAPs曝露装置について移設や廃棄を進め、費用対効果等の面から今後の有効な取り扱い方針を検討する。

【随意契約】

N. (株)ケー・シー・エス
 1百万円

CAPs曝露装置及びその関連装置について、定期的に点検及び試運転を行い、維持管理を適切に行う。

【随意契約】

O. (有)ステラ
 1百万円

横浜市に設置されていたCAPs曝露装置を撤去した跡地の原状回復を行う。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A 日本エヌ・ユー・エス(株)			F. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		24	人件費		5
諸謝金	諸謝金	3	業務費	旅費、謝金、会議費、借料、印刷製本費	1
旅費	旅費	3	業務費	再委託(CAP曝露施設の移設)	9
備品費	減価償却費	2	業務費	電気、水道引き込み、電気計装	3
人件費	賃金職員費	4	その他	一般管理費、消費税	2
外注費	肺機能測定業務	7			
その他	借料、会議費、通信費、印刷費等	3			
その他	一般管理費、消費税	9			
計		55	計		20
B. (医)こころとからだの元氣プラザ			G. (株)ソルテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	肺機能測定業務	7	雑役務費	CAP曝露施設の移設	9
計		7			
C. 日本エヌ・ユー・エス(株)					
費目	使途	額(百万円)			
人件費		2			
雑役務費	委託研究費	5			
その他	謝金、印刷、管理費、消費税ほか	1			
計		8	計		9
D. ムラタ計測機器サービス(株)			H. (独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		21	人件費		3
備品費	測定機レンタル	58	消耗品費	試薬、実験器具、実験動物等	15
消耗品費	測定機周辺材料、測定消耗品	5	人件費	賃金	3
雑役務費	測定機点検	3	雑役務費	雑役務費、印刷製本費	4
分析費		17	雑役務費	再委託(環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務)	1
その他	電気代、通信費	2	その他	旅費、借料、謝金、会議費、通信運搬費	1
その他	車両費、燃料費、交通費、宿泊・日当	8	その他	一般管理費、消費税	5
その他	一般管理費、消費税	11			
計		125	計		32
E. 日本エヌ・ユー・エス(株)			J. (株)ハオ技術コンサルタント事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3	人件費		24
諸謝金	諸謝金	1	その他	交通費、印刷製本費	1
旅費	旅費	1	その他	一般管理費、消費税	4
人件費	賃金職員費	2			
その他	借料、会議費、印刷費等	1			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		29

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	粒子状物質について、科学的知見の収集・整理を行った上で、主に医学に関する学識者で構成される検討会等を設置し、健康影響評価に係る知見について検討し、微小粒子状物質の健康影響に関する適切な評価に資する。	55	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(医)こころとからだの元氣プラザ	肺機能の測定業務を行う。	7	再委託	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	微小粒子状物質及び光化学オキシダントの曝露量と健康影響との関連性を明らかにするため、動物実験による生体影響基本調査及び毒性学調査に係る研究計画の検討を行う。	8	1	100
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測機器サービス(株)	微小粒子状物質等の質量連続測定及び試料採取・成分分析等を行い(春夏季)、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理する。	125	1	89.4
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	微粒子状物質及び光化学オキシダントの曝露による健康影響について、疫学及び毒性学に関する文献を整理し、とまとめる。	10	1	99.1
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	微小粒子状物質等大気汚染物質と健康影響との関連性に関する知見の集積に資するため、CAPs曝露システムを用いた毒性学研究等について検討・実施する。	20	随意契約	
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソルテック	CAPs曝露施設の移設	9	再委託	
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	環境ナノ粒子について、諸外国の知見を収集するとともに、環境中動態の把握や毒性に係る動物実験等の調査研究を実施する。	32	随意契約	
2					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務	1	再委託	
2					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	全国の地域等における大気汚染濃度を示すことができるデータベースを整備する。	29	1	96.2
2					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方公共団体	微小粒子状物質等の実測調査に係る測定場所の行政財産使用料	0.1	随意契約	
2					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	元素状炭素に関する国際的な枠組みや先進国に関する知見の収集を行う。	1	随意契約	
2					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	CAPs曝露装置について移設や廃棄を進め、費用対効果等の面から今後の有効な取り扱い方針を検討する。	1	随意契約	
2					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・シーエス	CAPs曝露装置及びその関連装置について、定期的に点検及び試運転を行い、維持管理を適切に行う。	1	随意契約	
2					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ステラ	横浜市に設置されていたCAPs曝露装置を撤去した跡地の原状回復を行う。	1	随意契約	
2					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	環境モニタリング調査	担当部局庁	復興庁/環境省水・大気環境局、環境保健部				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	復興庁統括付参事官(予算会計担当)/大気環境課、水環境課、閉鎖性海域対策室、海洋環境室、土壌環境課、環境安全課、石綿健康被害対策室				復興庁参事官 尾関 良夫 大気環境課長 山本 光昭 水環境課長 北村 匡 閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄 海洋環境室長 森 高志 土壌環境課長 加藤 庸之 環境安全課長 上田 康治 石綿健康被害対策室長 神ノ田 昌博
会計区分	一般会計	施策名	3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復興に資する。 また、一般環境中の放射線モニタリングの実施により、今後、大規模な原子力災害等が発生した場合においても、放射性物質による環境への汚染影響を速やかに把握できる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査及び石綿によるばく露に関する調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	1,567(復興庁計上)	1,339(復興庁計上)
		補正予算	-	-	1,098	0	
		繰越し等	-	-	▲ 229	229	
		計	-	-	868	1,796	1,339
	執行額	-	-	717			
執行率(%)	-	-	83				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	各調査結果が取りまとまった時点で段階的に公表することとしている他、異常値が出た際にも公表するなど臨機な対応が必要であり、公表回数目標設定は困難であり、公表回数を基にする単位あたりコストの算出は困難				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	9	9	調査箇所を重点的に絞ることで調査費が圧縮されたため。			
	職員旅費	19	19				
	委員等旅費	12	12				
	庁費	10	10				
	環境保全調査費	1,517	1,289				
	計	1,567	1,339				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	支出の費目・使途を把握し、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き着実かつ効率的な執行に努めていくことにする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

環境省
732百万円

A. エム・アール・アイリサーチ
アソシエイツ(株)
9百万円

被災地における石綿によるばく露に関する調査

B. (株)島津テクノリサーチ
27百万円

東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析

C. いであ(株)
48百万円

東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取

D. いであ(株)
25百万円

東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析

E. 日本エヌ・ユー・エス(株)
14. 2百万円

海洋環境緊急モニタリング調査総合解析

F. いであ(株)
209. 5百万円

水質関連緊急モニタリング調査

G. 帝人エコ・サイエンス(株)
29. 2百万円

海洋環境緊急モニタリング調査ダイオキシン類等分析

H. (株)環境科学コーポレーション
23百万円

海洋環境緊急モニタリング調査重金属類等分析

I. (社)日本環境測定分析協会
42百万円

被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その1)

J. (社)日本作業環境測定協会
60百万円

被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その2)

K. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
11百万円

放射性物質モニタリング調査データ編集環境整備等支援

L. (株)環境管理センター
37百万円

土壌汚染の現状把握調査業務

M. 三洋テクノマリン(株)
20百万円

閉鎖性海域モニタリング調査

N. 国立大学法人京都大学
73百万円

洋上漂流物に係る緊急海洋表層環境モニタリング調査

O. (株)環境総合テクノス
109百万円

海洋環境緊急モニタリング調査試料採取

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	42
計		9	計		42
B.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	60
計		27	計		60
C.			K.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	48		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11
計		48	計		11
D.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	37
計		25	計		37
E.			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20
計		14	計		20

F.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	210		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	73
計		210	計		73
G.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	109
計		29	計		109
H.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	被災地における石綿によるばく露に関する調査	9	1	64%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析	27	1	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(水質・底質)試料採取	48	2	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(生物)試料採取	25	2	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査解析	14.2		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	水質関連緊急モニタリング調査	209.5		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝人エコ・サイエンス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査ダイオキシン類等分析	29.2		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境科学コーポレーション	海洋環境緊急モニタリング調査重金属類等分析	23		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境測定分析協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その1)	42		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本作業環境測定協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その2)	60		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	放射性物質モニタリング調査データ編集環境整備等支援	12		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	土壌汚染の現状把握調査業務	37		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	閉鎖性海域モニタリング調査	20		

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	洋上漂流物に係る緊急海洋表層環境モニタリング調査	73		

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	海洋環境緊急モニタリング調査試料採取	109		

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質により汚染された 土壌等の除染の実施		担当部局庁	復興庁/環境省水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了 (予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/ 放射性物質汚染対策担当参事官		尾関 良夫(復) 牧谷 邦昭(環)	
会計区分	一般会計		施策名	10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく 除染等の措置等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方 太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により 放出された放射性物質による環境の汚染への 対処に関する特別措置法		関係する計画、 通知等	除染に関する緊急実施基本方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	放射性物質の除染、除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに 地方公共団体に対する支援等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響の低減、国民の安全、 安心の確保を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①除染特別地域の除染 ②除染に伴い発生する除染土壌の仮置場を設置・汚染土壌等の支援管理 ③定期的なモニタリングによる放射線量の監視 ④線量が相当高い地域における除染の実証事業(空間線量が20mSv/年を大幅に超える地域) ⑤地方公共団体における除染活動等の支援 ⑥除染事業の実施等に関するリスクコミュニケーション 平成24年度以降は、東日本大震災特別会計において復興庁で一括計上するものである。						
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	-	-	0	372,090	499,596
		補正予算	-	-	199,662	0	
		繰越し等	-	-	△125,678	125,678	
		計	-	-	73,984	497,768	499,596
	執行額	-	-	73,949			
執行率(%)	-	-	99				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	除染ロードマップに基づき、20mSv/年以下の地域、20~50mSv/年の地域、50mSv/年の地域に 区分して、それぞれ目標を定めて除染実施。 定量的な成果目標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記の区分地域ごとに、目標となる空間線量の 基準を定め、除染を実施する。 定量的な活動実績については示せない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	()	()	()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出せず。				
平成 24 - 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	放射線量低減処理業務謝金	4	3	放射性物質による環境の汚染に対しては、引き続き着実かつ効率的に除染を実施していく ことが必要であり、予算額は土地等数量に単価を乗じて算出していることから、単価の上 昇による増額している。			
	放射線量低減処理業務旅費	15	22				
	放射線量低減処理業務委員等旅費	5	3				
	放射線量低減処理業務庁費	267,778	289,500				
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	104,289	204,736				
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	0	1,358				
	放射線量低減処理業務補償費	0	3,974				
計	372,091	499,596					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染に対し、今年1月から全面施行された特別措置法及び基本方針に伴い、除染に係る業務を実施している。また、除染特別地域においては、国が除染の計画を策定し除染事業を進めるとして特措法に基づき指定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。また、除染事業の効果的実施を図るために、主に、技術実証・調査業務・除染計画の進捗状況の把握等を目的としたデータベースの構築等の業務について業者を選定して除染事業が実施されている。全体として、国及び市町村による除染の迅速かつ着実な推進を図ることを目的として予算の執行がされている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>除染事業は、特措法に従って、国の直轄による除染特別地域(直轄地域)と市町村が主体となって除染実施計画に基づいて実施する非直轄地域とがあり、それぞれ進捗状況を適宜適切に管理しつつ進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、公募による競争性が担保されているとともに、事業自体も目的に沿って着実に実施されており、引き続き適切に対応していきたい。</p>		
除染事業を推進している。			
現状通り	<p>除染については、着実な取組が求められており、引き続き効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>除染については、引き続き着実かつ効率的な執行に努めてゆくことにする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	なし	平成23年行政事業レビュー	3-4

※平成23年度実績を記入

環境省
73,862百万円

A. (株)博報堂
962.3百万円

普及・啓発・広報

B. 誠信商事
160.3百万円

自衛隊除染事業に伴う資機
材調達

C. 前田建設工業(株)
21百万円

楢葉町役場周辺調査等緊急
除染実施等

D. 濱田建設工業(株)
2.5百万円

飯館村役場除染に伴う廃棄
物現場保管場の遮蔽体設置

E. (株)東京エネシス
1.4百万円

楢葉町役場除染に伴う廃棄
物仮置場の遮蔽体設置工
事

F. (株)五月商会
1.2百万円

自衛隊による役場の除染の
結果報告書印刷

G. 大成建設(株)
1百万円

自衛隊による除染事業(楢
葉町役場)に係る大型土壌
政策等業務

H. 桂建設(株)
1百万円

平成23年度富岡町役場除
染に伴う廃棄物現場保管上
の立入禁止柵設置工事

I. (株)ムラヤマ
1百万円

福島除染情報プラザ(仮称)
整備工事 設計業務

J. いであ(株)
1百万円

局所的に周辺より空間線量
の高い地点における対応等
調査検討

K. (有)福島クリーン
搬送センター
1.4百万円

自衛隊による除染事業に係
る車輛のレッカー移動

L. (株)大林組
1.4百万円

仮設ユニットハウス設置等

M. (有)タケマエ
1百万円

自衛隊による除染におけるラ
ベルシール購入

N. (独)日本原子力研
究開発機構
0.4百万円

除染技術収集・評価

O. 福島県他
72,602百万円

放射線量低減対策特別緊急
事業費補助金

P. 個人
4百万円

放射線量低減処理業務旅費

Q. 文部科学省、東北環
境事務所
100百万円

支出委任、移し替え

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	962		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		962	計		1
B.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	160		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		160	計		1
C.			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	21		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		21	計		1
D.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	72,602
計		3	計		72,602

E.			Q.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	100
計		1	計		100

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	普及・啓発・広報	962.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	誠信商事(株)	自衛隊除染事業に伴う資機材調達	160.3		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	楢葉町役場周辺調査等緊急除染実施等	21		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	濱田建設工業(株)	飯館村役場除染に伴う廃棄物現場保管場の遮蔽体設置	2.5		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京エネシス	楢葉町役場除染に伴う廃棄物仮置き場の遮蔽体設置工事	1.4		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	自衛隊による役場の除染の結果報告書印刷	1.2		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	自衛隊による除染滋養(楢葉町役場)に係る大型土壌製作等業務	1		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桂建設(株)	富岡町役場除染に伴う廃棄物現場保管場の立入禁止柵設置工事	1		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	福島除染情報プラザ(仮称)整備工事 設計業務	1		

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	局所的に周辺より空間線量の高い地点における対応等	1		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)福島クリーン搬送センター	自衛隊による除染事業に係る車輛のレッカー移動	1.4		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	仮設ユニットハウス設置等	1.4		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	自衛隊による除染におけるラベルシール購入	1		

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	除染技術収集・評価	0.4		

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県他	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	72,602		

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	放射線量低減処理業務旅費	4		

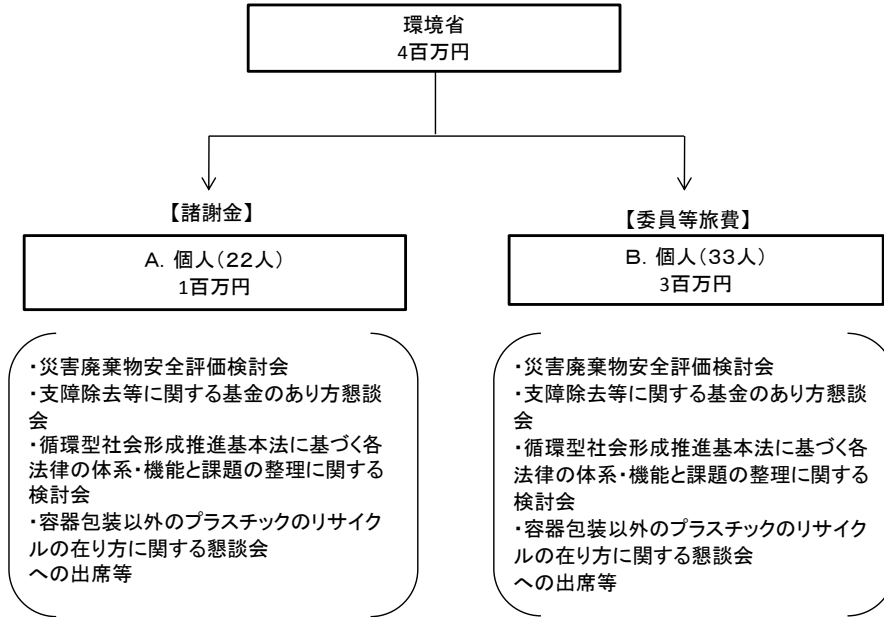
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物対策等共通経費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	企画課	企画課長				
会計区分	一般会計	施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員等の旅費に関する法律	関係する計 画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	各種委員会等において専門的見地から意見を伺い、もって、廃棄物の発生抑制、循環資源の適正なリユース・リサイクル及び処分等の施策の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	廃棄物・リサイクル対策関係の事務、事業等を委嘱された者等に対し報酬及び謝金を支払う。また、各種委員会等に出席した委員長、委員等に対し旅費を支払う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	4	4	4	7	7	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	4	4	4	7	7	
	執行額	3	4	4				
執行率(%)	75%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本業務は、委員会等を開催するための必要経費であり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本業務は、委員会等を開催するための必要経費であり、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)					-
						()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	6	6					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物行政を円滑に実施するための経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旅費法等に従い、謝金、委員等旅費を適正に支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委員等旅費については、旅費規程に基づいた支払いを行っている。また、検討会等の同一開催により謝金の支払い及び旅費の請求が重複しないよう関係部局とも連絡を密にし、チェックを行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	－		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	95	平成23年行政事業レビュー	89

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席謝金	0.07	-	-
2	個人B	会議出席謝金	0.07	-	-
3	個人C	会議出席謝金	0.05	-	-
4	個人D	会議出席謝金	0.05	-	-
5	個人E	会議出席謝金	0.03	-	-
6	個人F	会議出席謝金	0.03	-	-
7	個人G	会議出席謝金	0.03	-	-
8	個人H	会議出席謝金	0.03	-	-
9	個人I	会議出席謝金	0.03	-	-
10	個人J	会議出席謝金	0.03	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席旅費	0.47	-	-
2	個人B	会議出席旅費	0.28	-	-
3	個人C	会議出席旅費	0.26	-	-
4	個人D	会議出席旅費	0.25	-	-
5	個人E	会議出席旅費	0.21	-	-
6	個人F	会議出席旅費	0.2	-	-
7	個人G	会議出席旅費	0.12	-	-
8	個人H	会議出席旅費	0.11	-	-
9	個人I	会議出席旅費	0.11	-	-
10	個人J	会議出席旅費	0.09	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		循環型社会形成年次報告策定事務費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度～		担当課室	循環型社会推進室		室長 永島 徹也			
会計区分		一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第十四条・・・『年次報告等』		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第14条の規定により、毎年、循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告書(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析するとともに、他の調査結果を活用して、循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会白書を作成し、国会に提出するとともに、白書の国民への普及啓発事業として白書を読む会を行う。また英語版等を作成し、広く海外等へ情報発信を行う。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	14	14	11	8	8		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	14	14	11	8	8		
		執行額	17	16	16					
執行率(%)	120%	113%	145%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		3R対策の一層の充実に向けて3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成を目指すこととしている。			成果実績	①	81.6	84.3	82.1	90
						%	90.7	93.7	91.2	
		成果目標①廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ 成果目標②具体的な行動を実践する			達成度	②	14.6	12.9	13.6	50
	%				29.2	25.8	27.2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		①循環型社会白書の公表 ②白書を読む会の実施			活動実績 (当初見込み)	件	①1 ②7	①1 ②7	①1 ②7	— (①1、②7)
単位当たりコスト		(16百万円/回)			算出根拠	執行額/白書の公表回数				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.3	0.3						
	環境保全調査費		8	8						
	計		8	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告書(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行うもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	循環型社会白書の公表等を円滑に実施でき、今後も不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成24年度予算において、英語版印刷製本費等の合理化減額を図ったところ。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続けることで作業の生産性を高める。また、執筆過程から国会提出に至るまでの全ての一連作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	96	平成23年行政事業レビュー	90

環境省
15.7百万円

【企画競争 請負】

A. 日経印刷(株)
3.5百万

平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書の編集、印刷・製本及び電子情報整備

【企画競争 請負】

B. 日経印刷(株)
0.4百万

平成24年版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成支援等

【総合評価入札 請負】

C. みずほ情報総研(株)
9.9百万

平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)作成に係る基礎調査

【随意契約 消耗品】

D. (株)日経印刷
0.2百万

平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書購入

【一般競争 請負】

E. (株)コンベンションリンケージ
0.3百万

英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成のための英訳

【一般競争 請負】

F. 新高速印刷(株)
0.5百万

英訳英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷等

【一般競争 請負】

G. ダブリュファイブ・スタッフサービス
0.9百万

平成23年版循環型社会白書翻訳(和文英訳)・印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日経印刷(株)			E.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計			3.5	計		0
B.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.みずほ情報総研(株)			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計			9.9	計		0
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書の編集、印刷・製本及び電子情報整備	3.5	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成24年版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成支援等	0.4	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)作成に係る基礎調査	9.9	総合評価	98.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成24年版環境・循環型社会・生物多様性白書購入	0.2	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンクページ	英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成のための英訳	0.3	19	24.9%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新高速印刷(株)	英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷等	0.5	5	72.8%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	平成23年版循環型社会白書翻訳(和文英訳)・印刷	0.9	8	28%